

食料・農業の基本問題

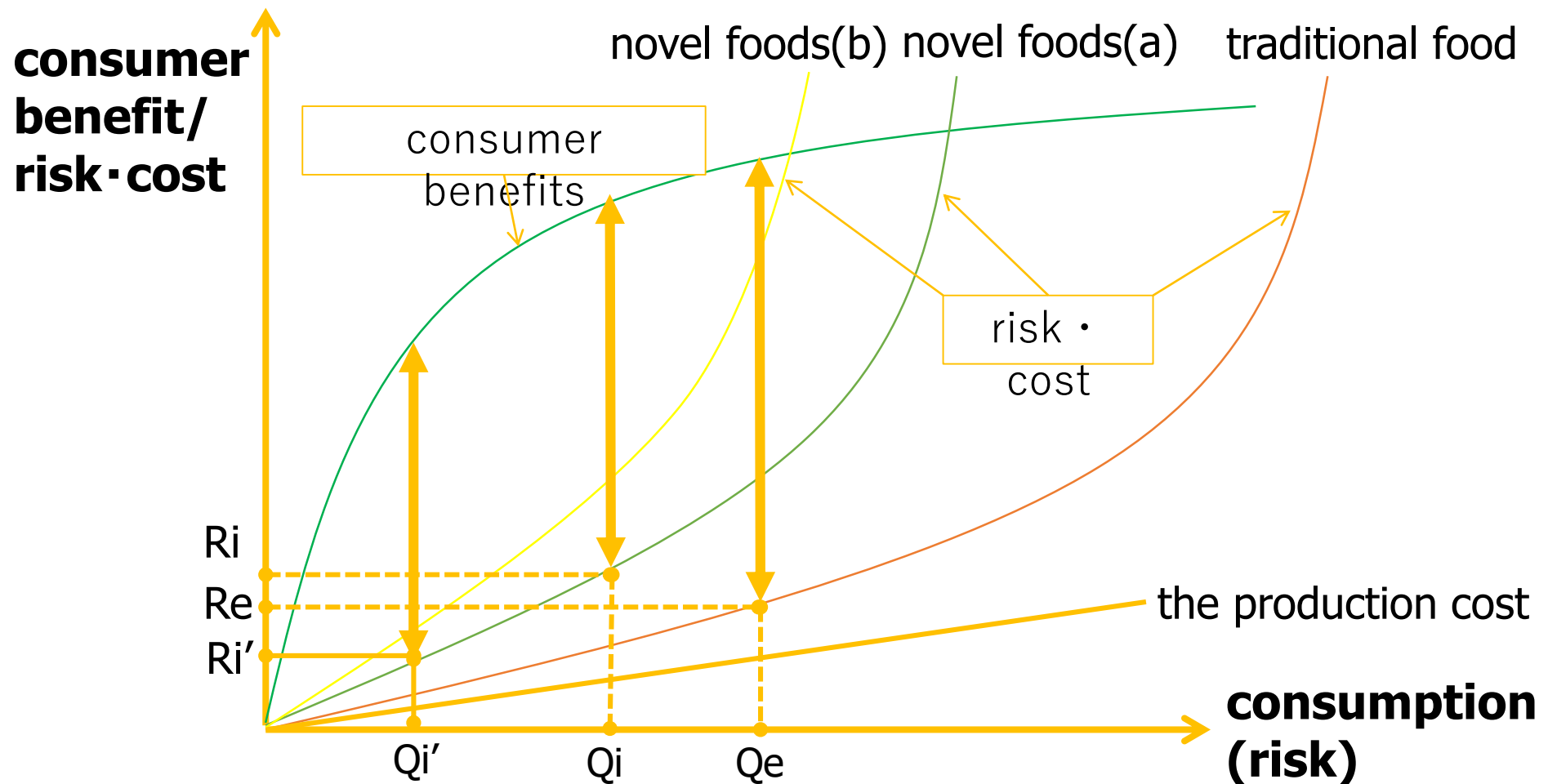
東京大学公共政策大学院客員教授
キャノングローバル戦略研究所研究主幹
経済産業研究所 上席研究員
農学博士 山下 一仁

正しい政策の作り方

- EBPM (Evidence-Based Policy Making) ～「達成すべき政策目的を明らかにしたうえで、合理的根拠に基づく施策の立案を推進する。
(中略) 施策を科学的・客観的に分析し、その必要性や有効性を明らかにする」(食料・農業・農村基本計画)、
- しかし、これは費用効果分析—ある目標実現のための費用を最小化するというだけで、その目標自体が最適なものであるかどうかについて、何も示していない
- 費用便益分析の観点からは、目的の水準も施策の内容も、それを実現する便益と政策に掛かる費用の差である純便益を最大にする観点から、同時に決定される。(次のスライド参照)
- 食料安全保障上農地を確保することが重要だとしても、今工場用に使用されている敷地全てを農地に再転用することが適切ではない。工業生産による利益がなくなってしまう。他の便益やコストを考慮しないで、政策目的を一方向的に設定することは、不適切。
- 定量的な分析ができなくても、定性的な分析は必要。

ALOP(R) and measures(Q) depends on benefits and costs. Theoretically they differs from country to country and from food to food.

cost-benefit analysis of food safety



食料・農業問題の基本



国民は農業・農村を知らなくなっている。
持っているのは、**戦前の古い農業のイメージ**。



農政の目的は何か？

- a. 農家所得の向上？
農家は貧しくないどころか、国民の平均所得をはるかに上回る。平均所得 2 千万の養豚農家の所得補填を国民は行っている。しかし、農家は貧しい、かわいそうという認識
- b. 食料自給率の向上？
20年も自給率向上を掲げながら、なぜ農水省の誰も責任をとらない？
コメの消費を減少させ、麦の消費を増加させてきたのは誰？
- c. 食料安全保障？
大量の農地資源を転用・放棄してきたのは誰？
アメリカ等の輸入飼料を使い、大量の窒素分を国土に滞留させる、畜産（養豚、肉牛生産、酪農など）を保護する理由はどこにあるのか？経済学的には、補助ではなく課税すべき。

TPP反対と種苗法改正反対がアピールする理由

- 農家は貧しいという固定観念
- アメリカ怖い病

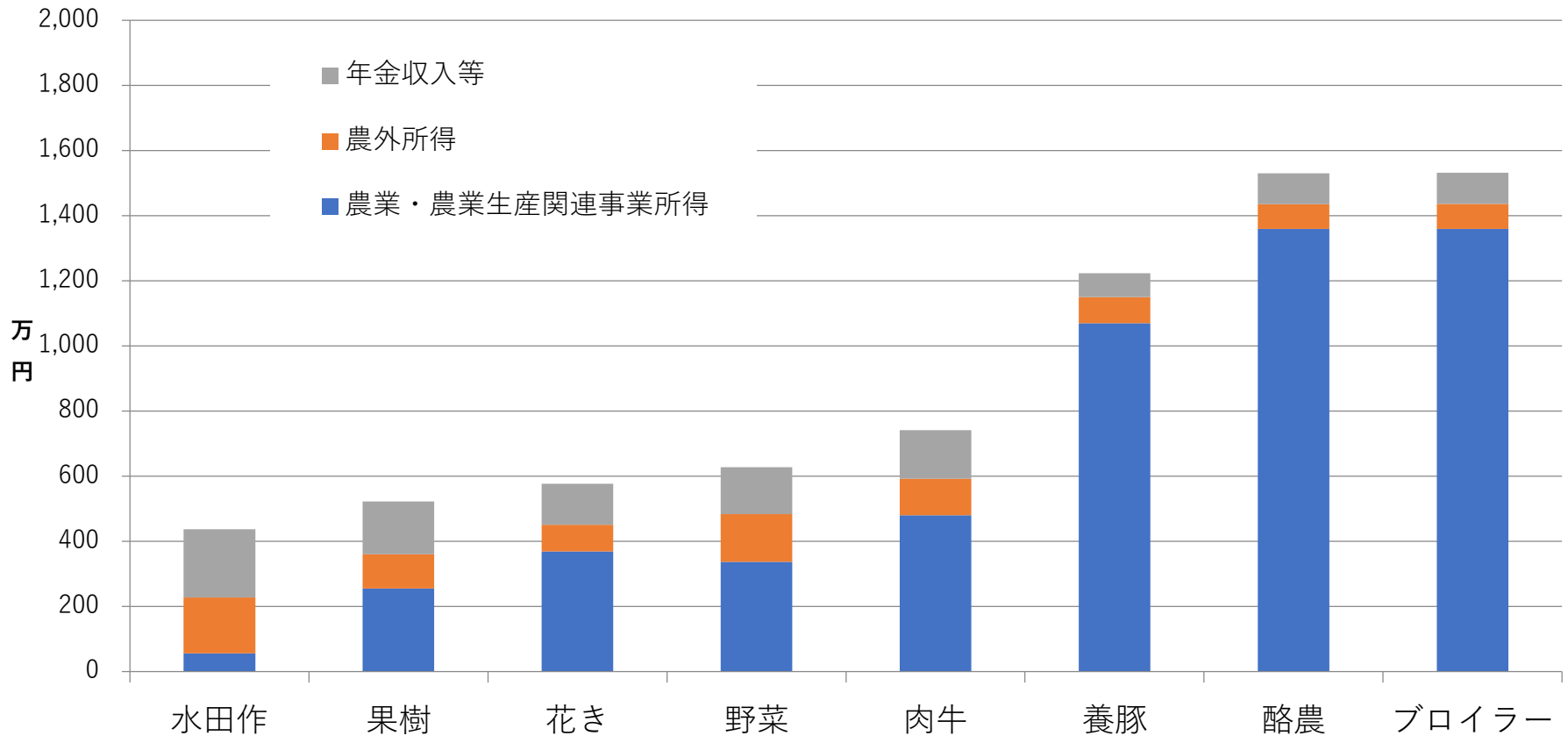
TPPによって農業法人による農地取得の規制が大幅に緩和され、農地と農業法人が投資の対象となれば、アメリカに本拠を持つ多国籍企業、特にカーギルに農業は支配されるという主張（しかし、カーギルが進出しているのは、工業生産に近い畜産までで、穀物生産は農家に任せ、自分たちは進出しない。）

- 種苗法改正で、外国の種子会社、特にモンサントに取って代われ、食料安全保障に支障をきたすとか、やがて国民は遺伝子組み換え農作物を食べざるを得なくなると主張

歪んだ米農業と豊かな畜産



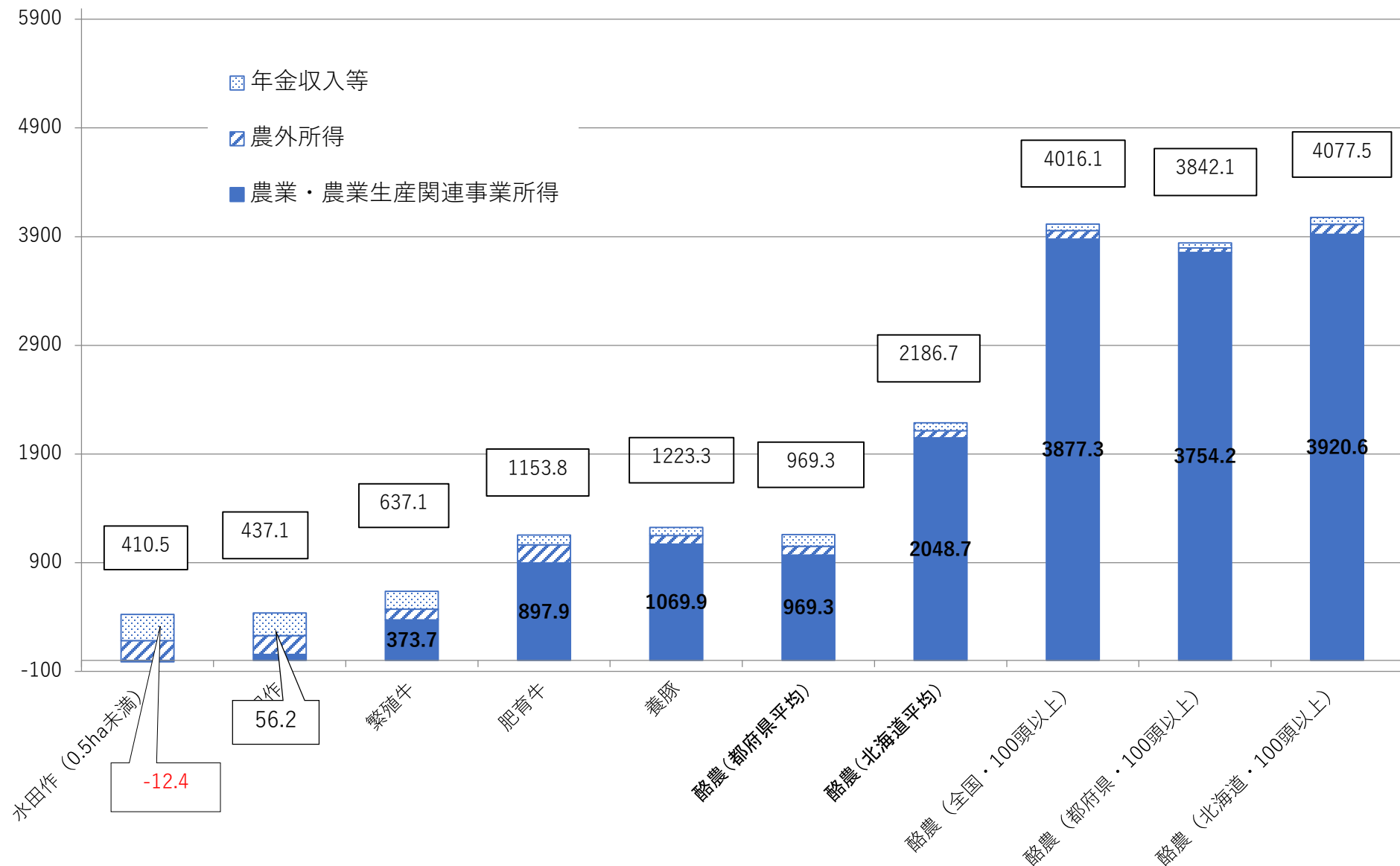
営農類型別年間所得と内訳（2018）



出所：農林水産省『農業経営統計調査』

営農類型別農家所得（2018）

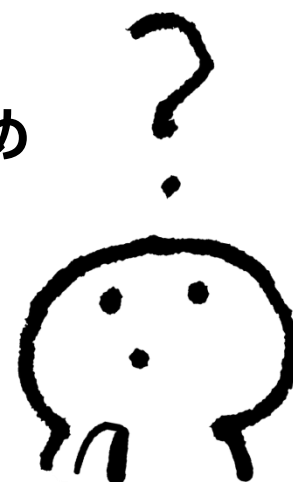
万円



問題の根本に手を触れない・ごまかし



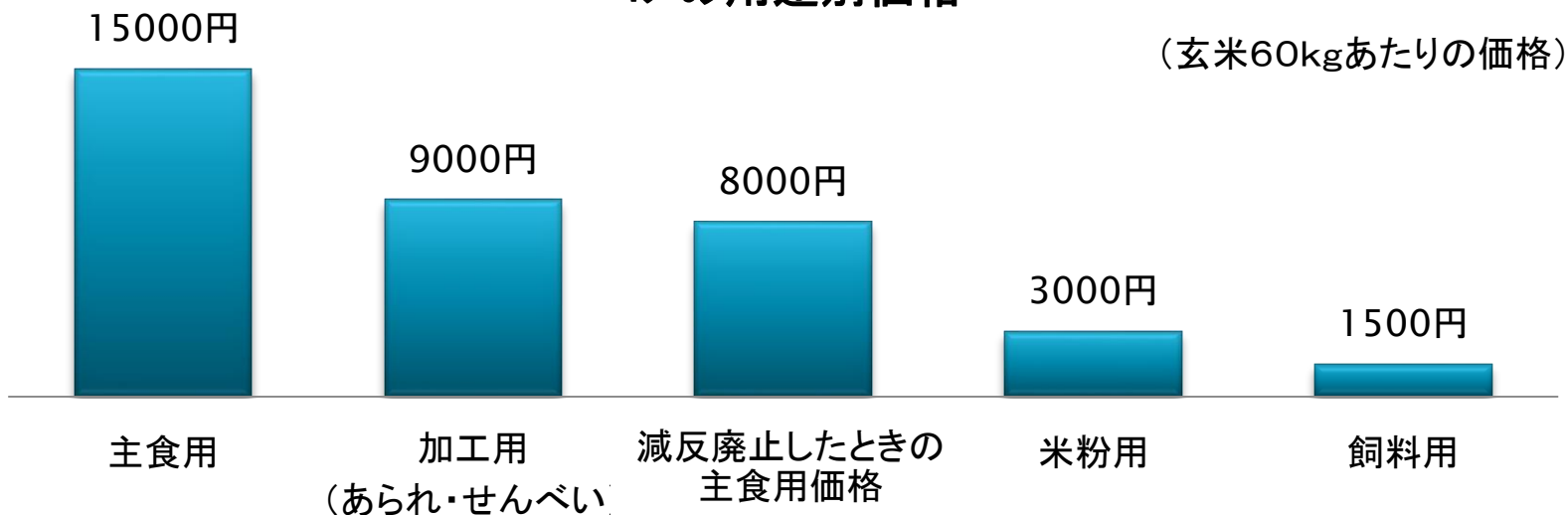
- 輸出がなぜできないのか？ → 価格が高いため
- 農家はなぜ高齢化するのか？ → 後継者がいないため
- 農家の後継者はなぜ減少するのか？ → 収益が低いため
- 耕作放棄はなぜ起きるのか？
 - × 高齢化で農作業が困難なため（農水省）
 - ○ 収益が低いため
- 人口減少でも秋田県で唯一消滅しない自治体は？
 - 怖くて問題にメスを入れられない
 - ⇒ 本質的でない政策を提案して手柄を得ようとする。
農業ファンド（A-Five）、農地中間管理機構（農地バンク）
の失敗



政策による歪み：汚染米事件と米偽装事件はなぜ起きた？

本質にあるものは、「一物多価」。減反によって、本来8千円で流通する主食用のコメの値段を1万5千円にしたうえで、9千円の加工用米、3千円、1.5千円の米粉・飼料用の価格との差を補助金で補てん。つまり、補助金を使って、主食用米価を上げたうえで、他の用途の米価を下げるマッチポンプ政策。

コメの用途別価格



政策による歪み：日本に中国の“三農問題”はないが零細な米農家が滞留！

- 1964年ころから全国各地に“新産業都市”という工業地域を建設。あとつぎや世帯主までも農家・農村から「通勤」。農村が工業化し豊かに。
- さらに、高米価で農業所得が上昇。零細農家も米農業を継続（収益が赤字でも、それが町の米価に比べて小さければよい）。

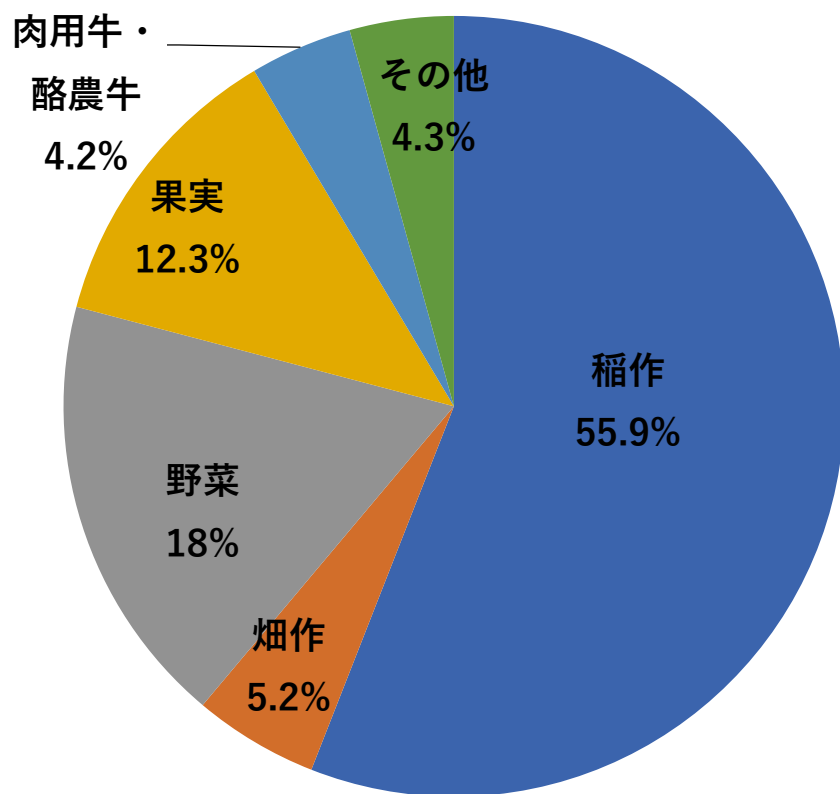
小規模農家の稲作のコスト60キログラム当たり2万円、農家販売米価5千円だと、純収益は1万5千円の赤字。米が流通経費3千円を加えて8千円で売られていると、この農家は米を作るより町で買った方が有利。しかし、農家販売価格が1万円に引き上げられると、純収益は1万円の赤字に縮小。町で売られている米は、流通経費3千円を加えた1万3千円に増加。米作りが赤字でも、町で米を買うより自分で作った方が有利。

- さらに米農業の赤字を損金算入してサラリーマンとして納税すべき税金も削減可能。
- したがって、零細兼業農家は赤字でも米作りを止めない。

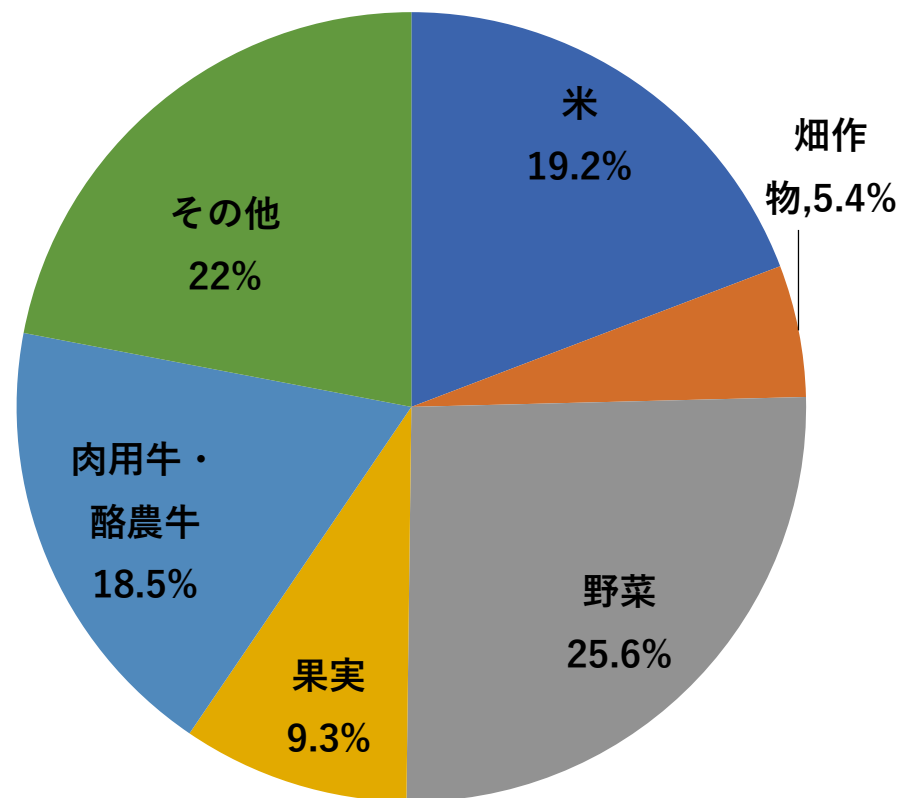
日本農業最大の問題



販売農家の内訳(2018)



農業総産出額の内訳 (2018)



米と小麦



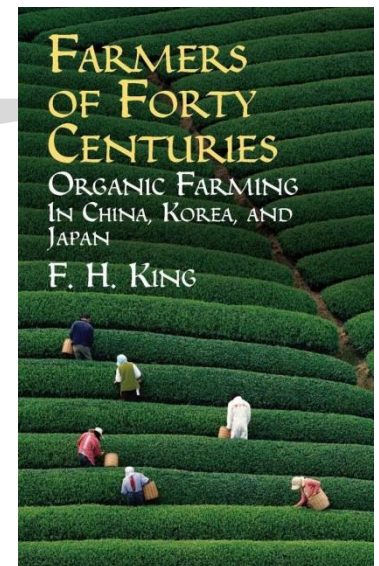
アジアの米はヨーロッパの小麦より生産性高い

→14%の面積のモンスーンアジアが世界人口の6割を養う

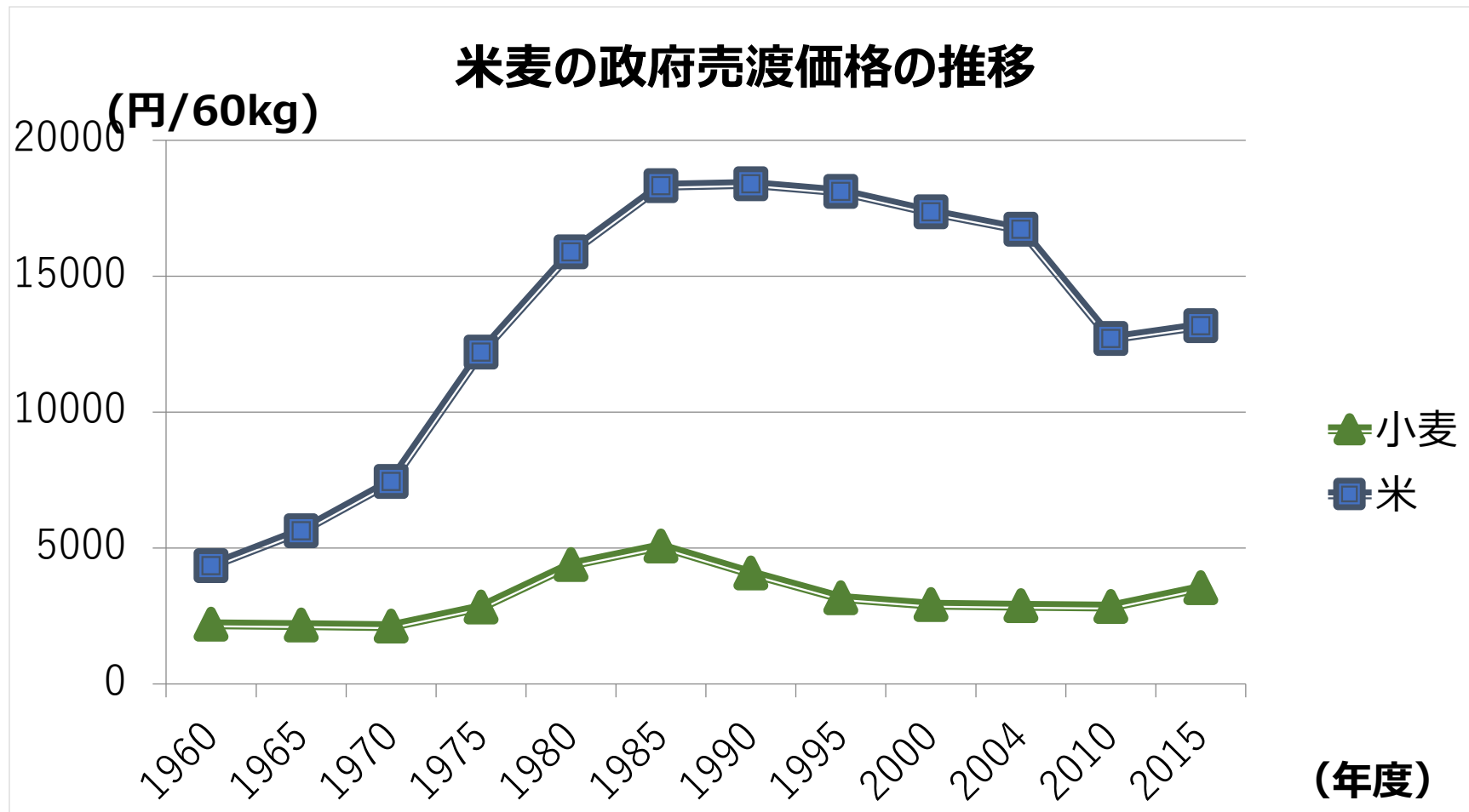
水田は水の枯渇、土壌流出、塩害、連作障害もない持続的農業

→20世紀初めに東アジアを訪問したウィスコンシン大学キング教授は、水田の力に驚き1911年“Farmers of Forty Centuries”（東亞4千年の農民）を出版 !!

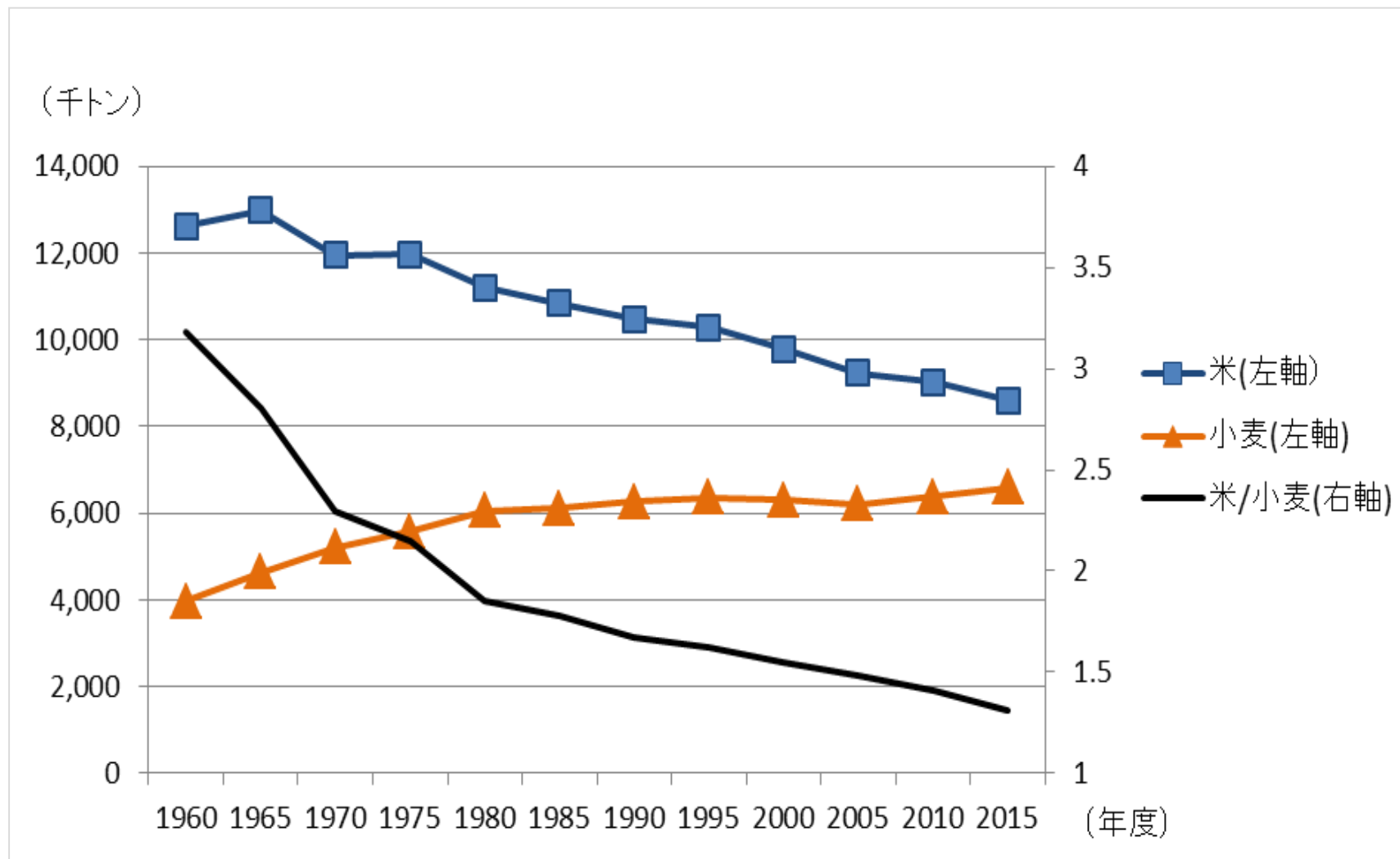
ああ、それなのに！



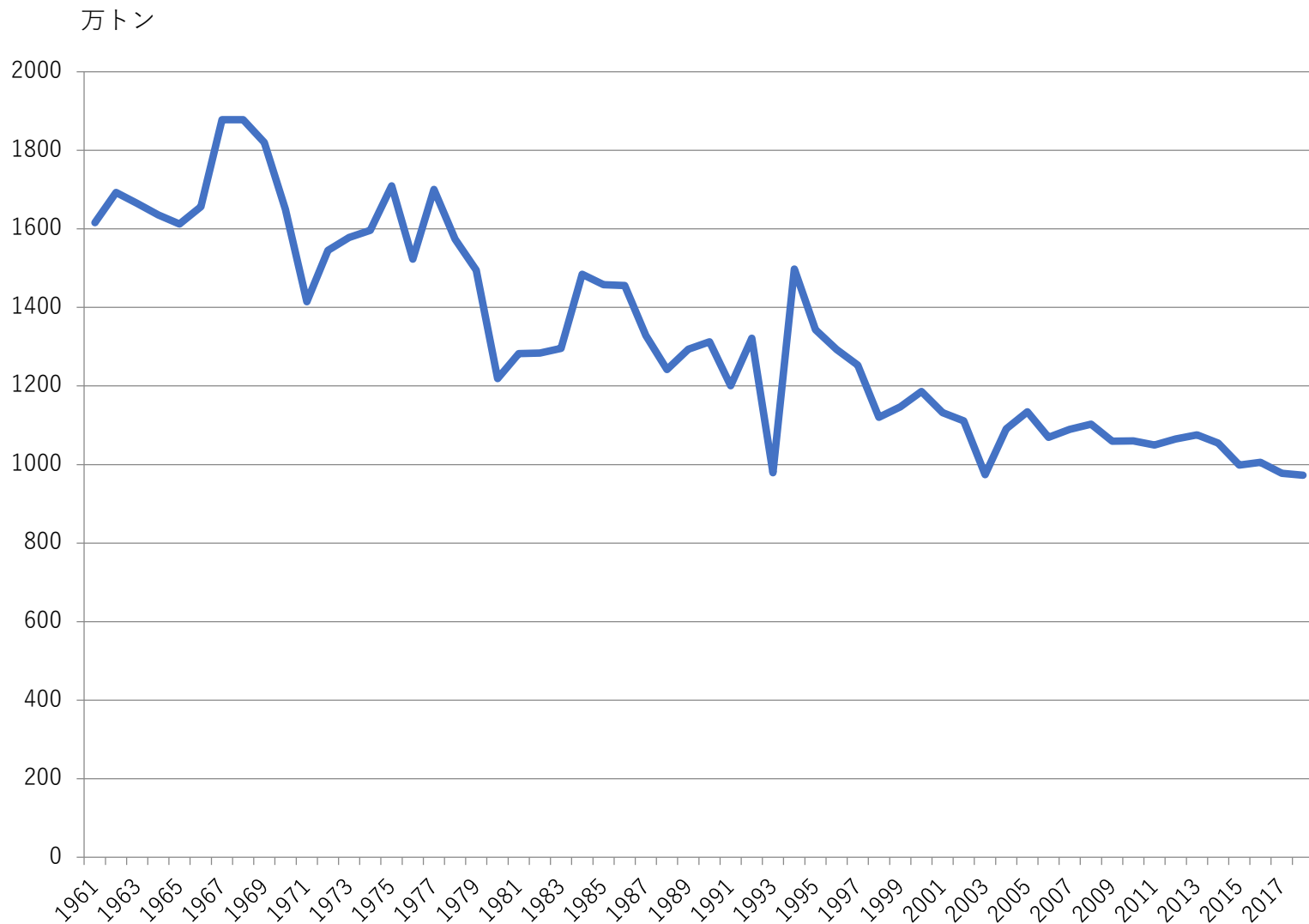
米を虐待した農政～日本人の主食はパンだ！ 米イジメ・外麦優遇農政⇒自給率低下、日本はみずほの国？



米をイジメた農政の結果 米と小麦の総消費量が接近



日本の米生産量の推移



国連“持続可能な開発目標”



戦前は陸軍省に反対された減反で米価維持。

米生産量1967年1445万トン⇒2018年778万トン、水田は減反開始時1970年344万ヘクタール⇒247万ヘクタール。

減少する国内米需要に合わせて**米価を維持しようとする**と、**米生産をどんどん減少させるしかない**。JAはこの運動の先頭に立って旗を振る。

2065年に人口8808万人、高齢化率38.4%となった時、日本の米生産や水田はどうなる？

世界に冠たる“持続的農業”である**水田を潰す減反政策を半世紀を超えて続けようとするのは国連“持続可能な開発目標”に反しないか？**

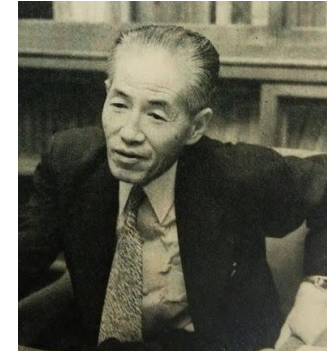
農業は工業と違う？

東畑精一（1899～1983）の柳田國男評



- しかし、「柳田の説は変だと駒場
（現在の東京大学農学部）の専門家が
言われました。」

（柳田1910「時代と農政」序文）



東畑精一氏

- だれも、農村・農民・農業は、他の社会・商工業者・他産業とは、いかに
同一性格を持つかの大本を知ろうとしないで、差異を示し特殊性を荷って
いるかを血まなこに探し求めるに過ぎなかった。どうして柳田國男を理解し
得よう。「あれは法学士の農業論にすぎない」のである。

（東畑精一 1973農書に歴史ありP80）

農業を衰退させた農政



1960年代：米価大幅な引上げ→1970年減反開始→現在は減反で米価維持

大恐慌の際：農業・農村の全事業を実施する“総合農協”を政府創設
→戦時下に**統制団体**→戦後農協に衣替え
→高米価で発展

農地改革で自作農（農地の耕作者＝所有者）を創設
→**株式会社は認めない**
→ベンチャー株式会社の参入はできない

戦後農政の総決算は行われず。アンシャン・レジームが令和になっても継続。

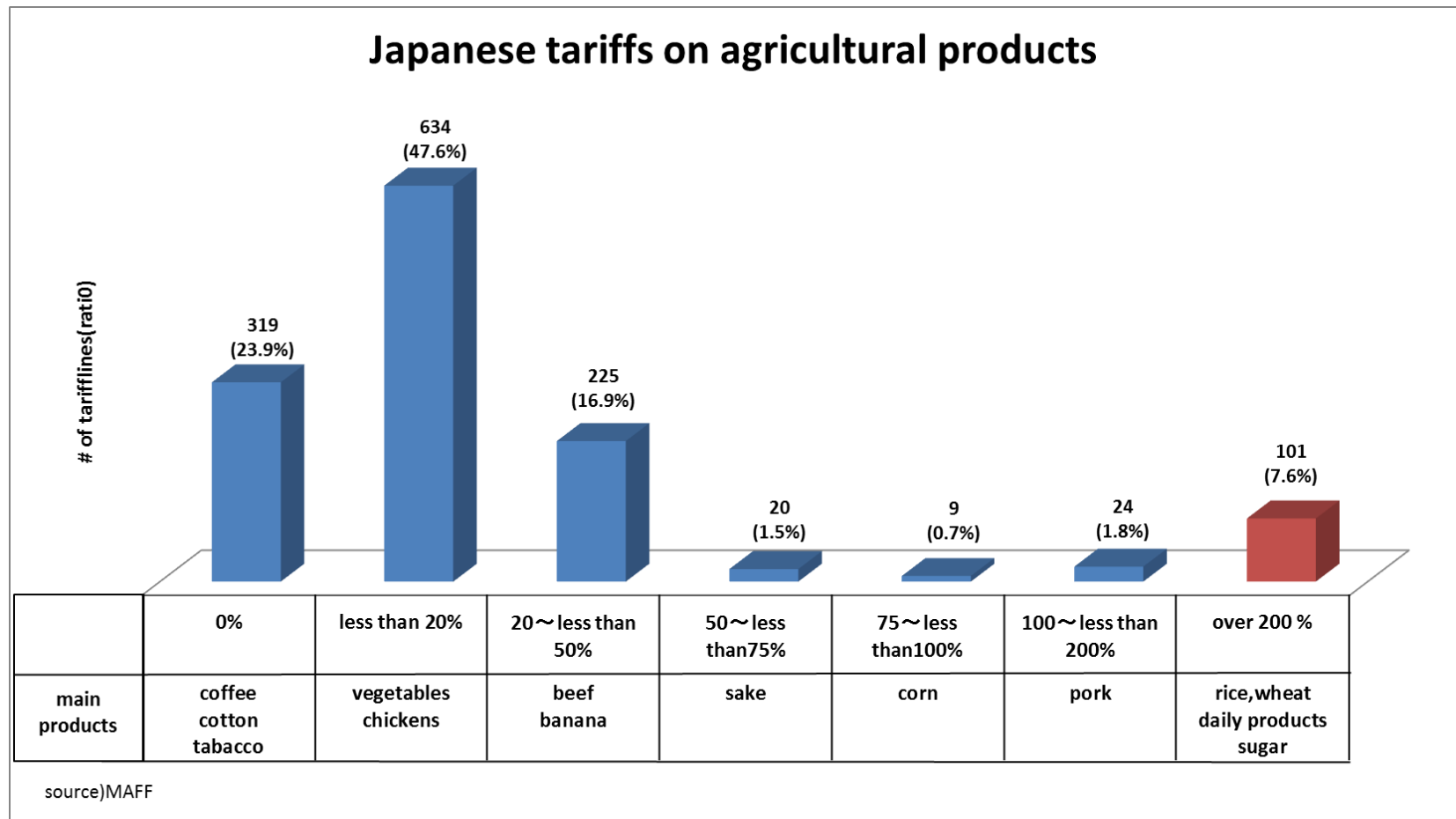
農政の国際比較



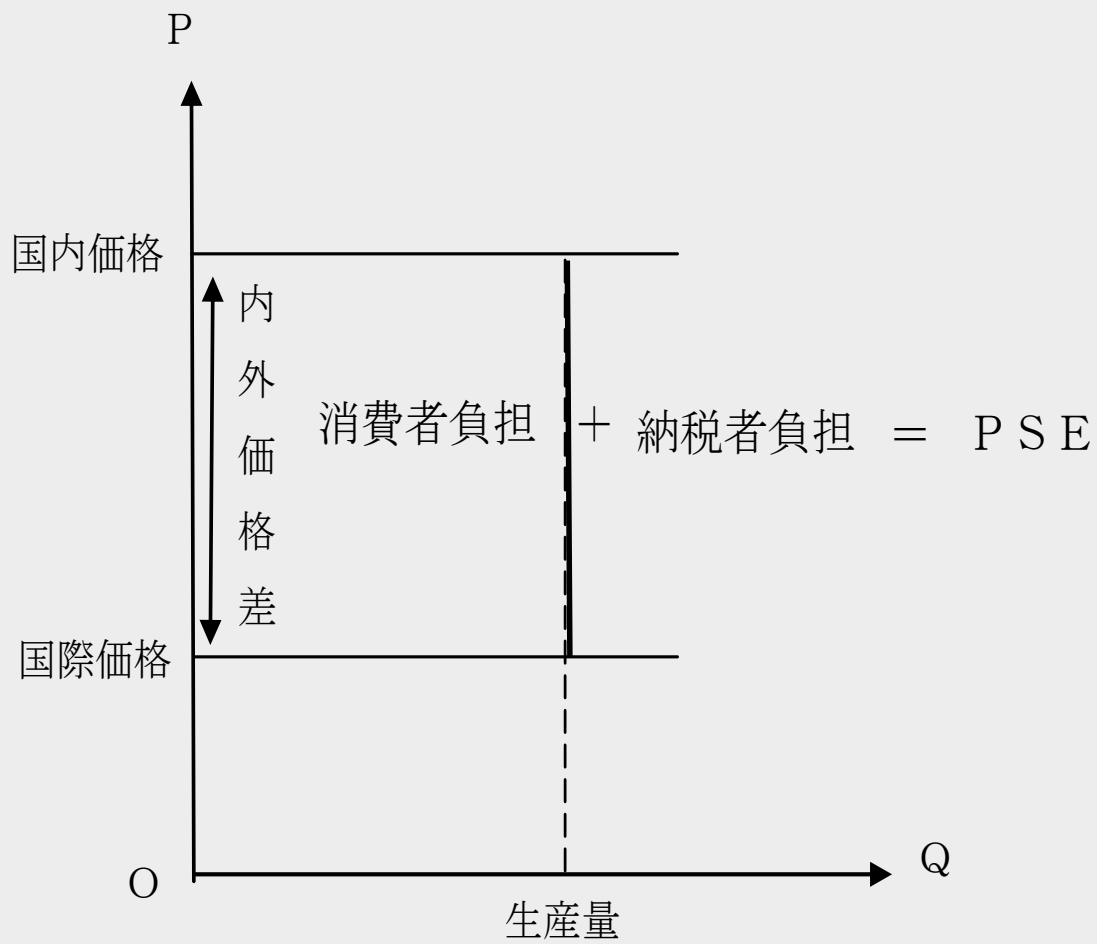
項目	国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い		×	○	○
環境直接支払い		△（限定した農地）	○	○
条件不利地域直接支払い		○	×	○
減反による価格維持＋直接支払い（戸別所得補償政策）		●	×	×
1000%以上の関税		こんにゃくいも	なし	なし
500－1000%の関税		コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200－500%の関税		小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 （改革により 100%以下に引 下げ可能）

（注）○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

Some Japan's tariffs are prohibitively high



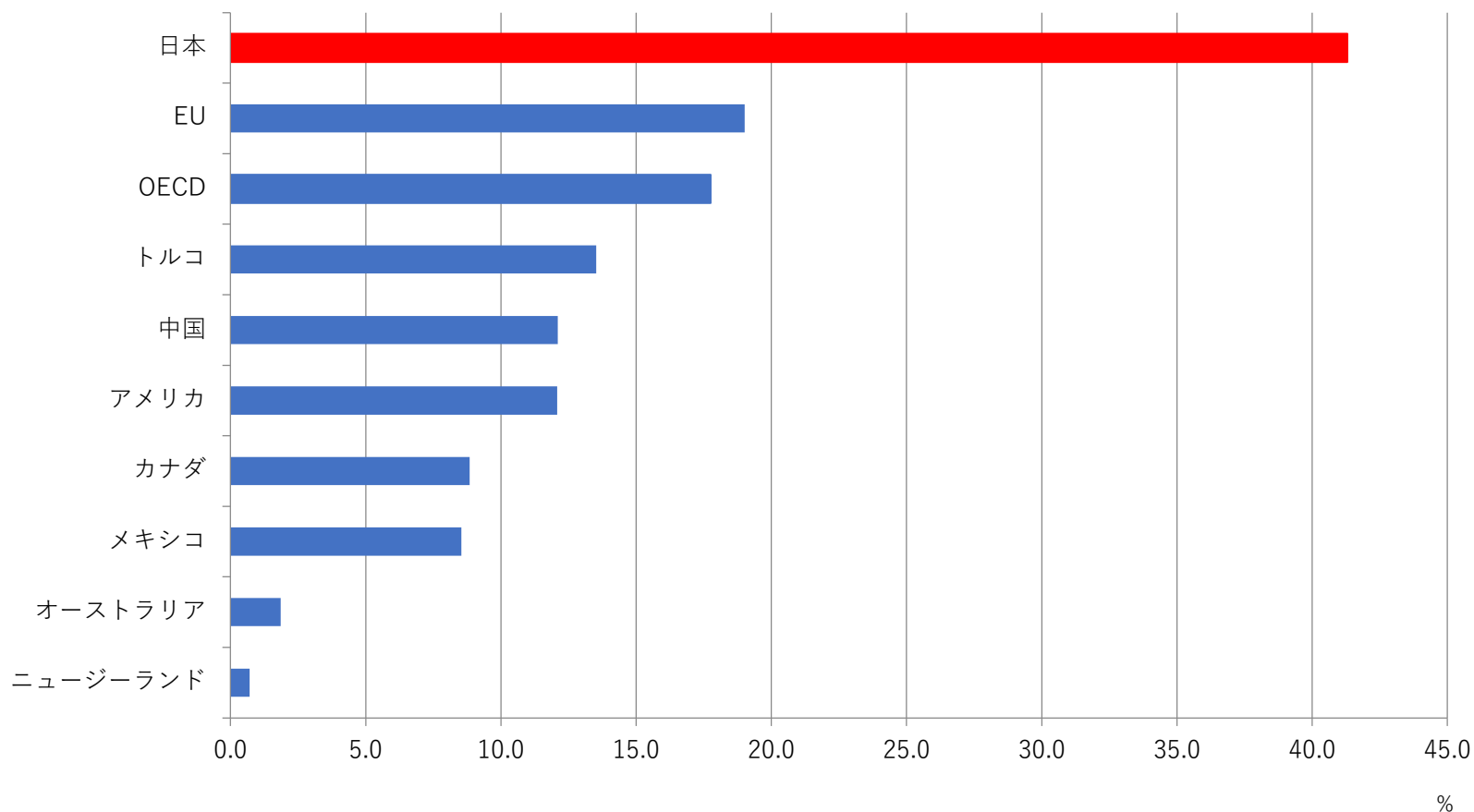
農業保護の指標 (PSE)



農業保護 (PSE/OECD) の国際比較

Japan as No.1

PSE国際比較 (2019)



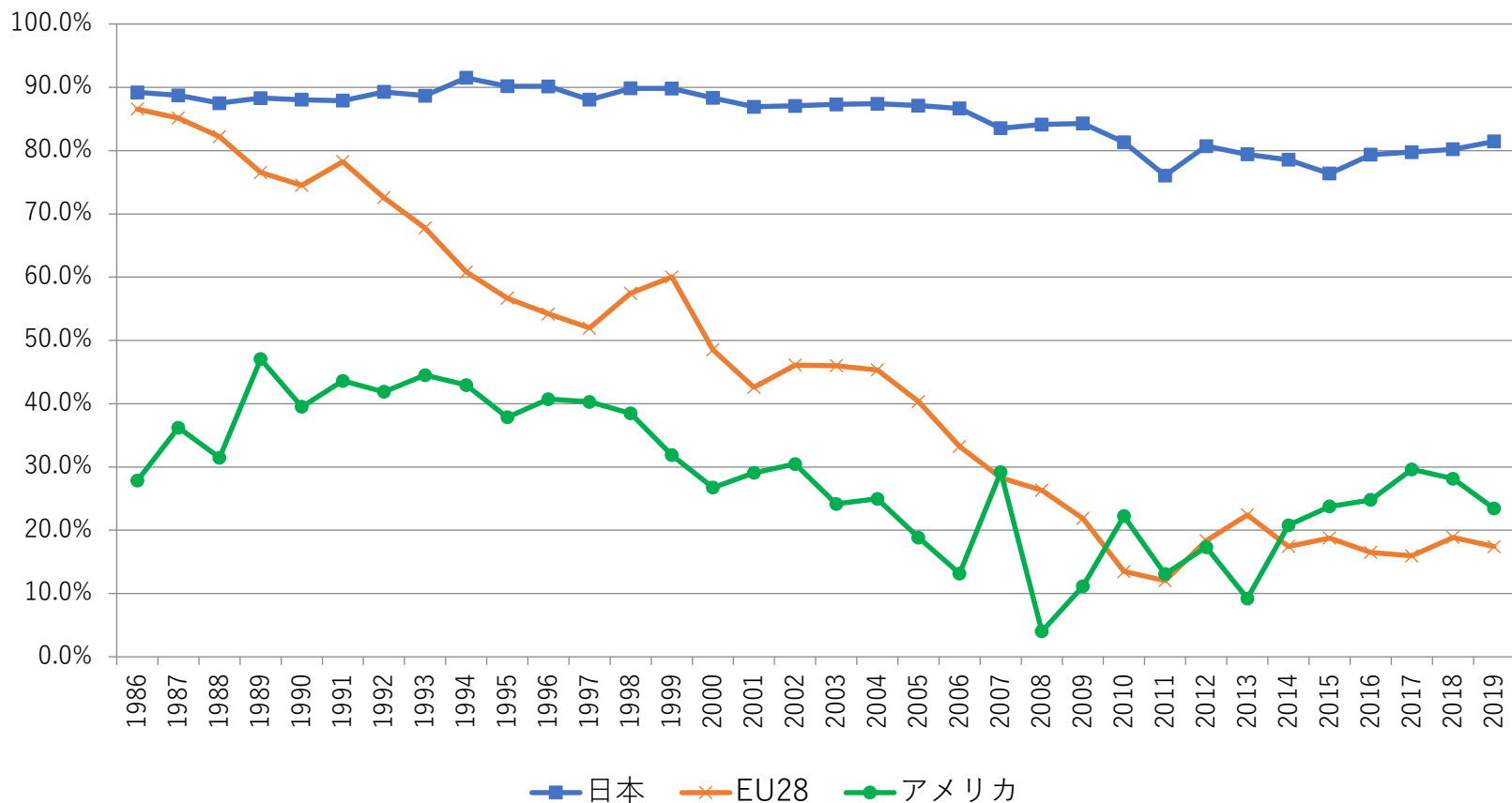
出典：OECD Agricultural Policy monitoring and evaluation より作成

%

PSE（農業保護）に占める価格支持の割合

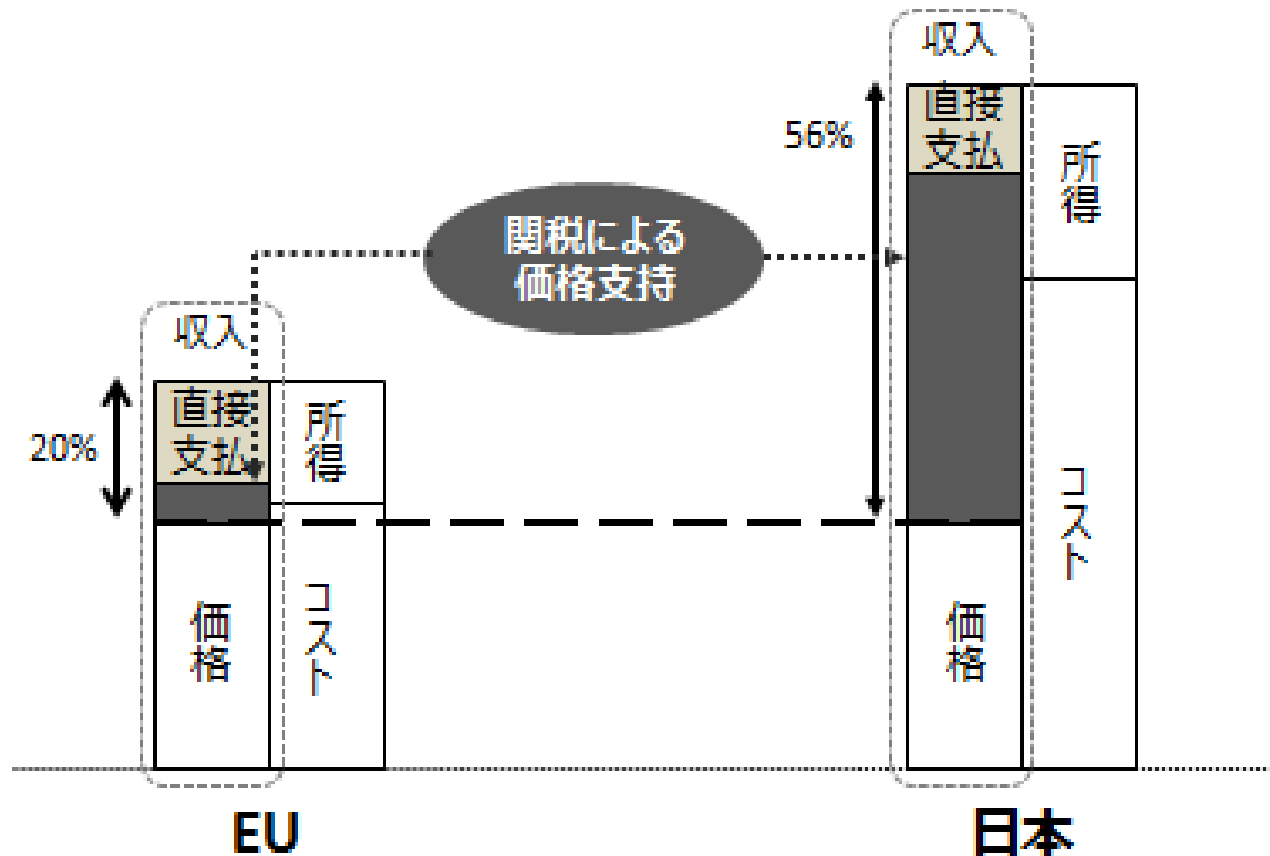


PSE（農業保護）に占める価格支持の割合



出所：OECD Agricultural Policy Monitoring and Evaluation

農業政策の日・EU比較

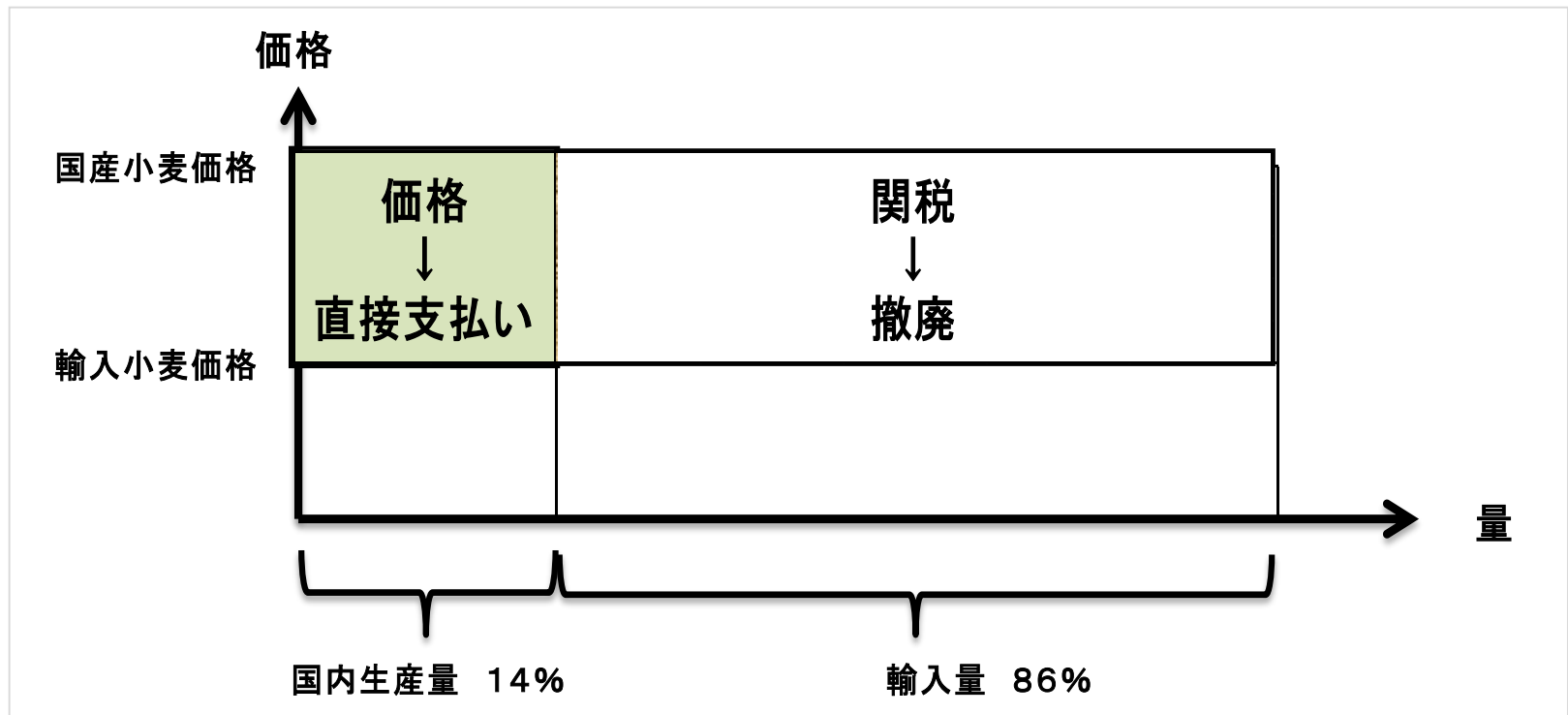


関税は国益？ 逆進性の塊の農業政策



関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じるのか？

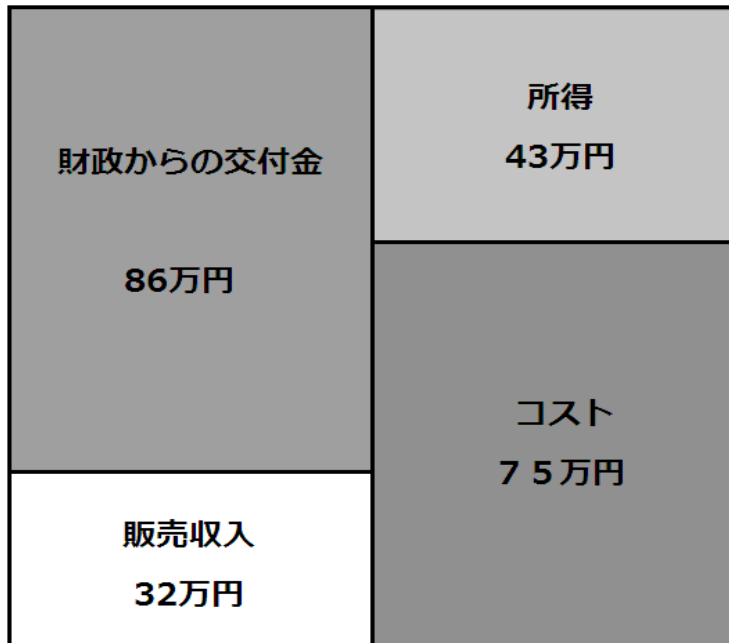
⇒ “膨大な財政負担”という主張は今“**膨大な消費者負担**”を
させているというのと同義



沖縄のサトウキビは？

- 沖縄のサトウキビは本土のコメ（農家は防人？）

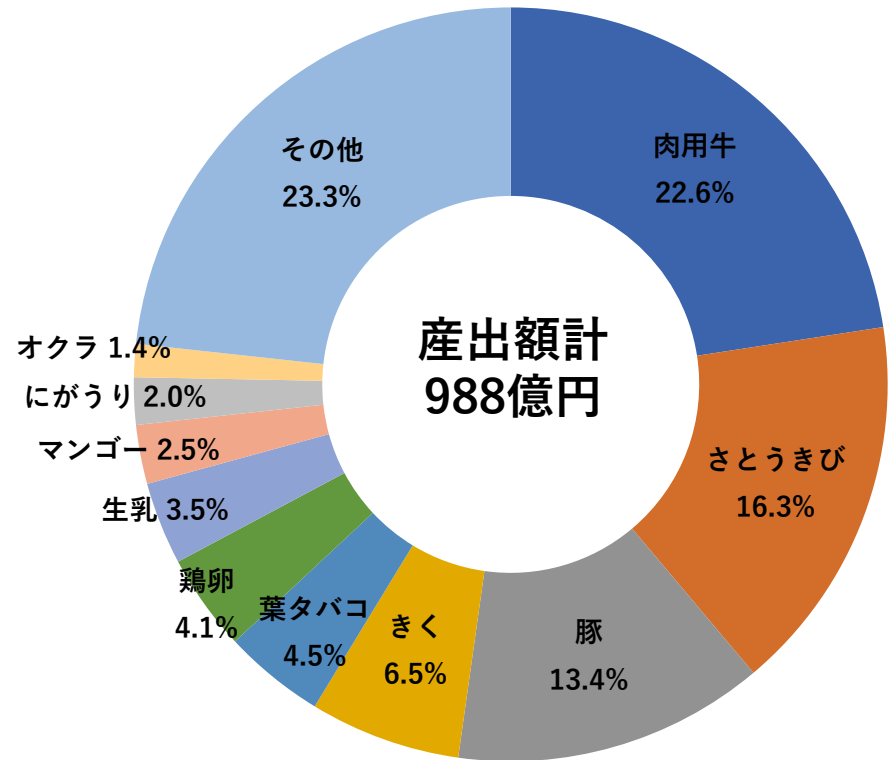
さとうきび農家の経営状況



収入

所得・コスト

沖縄県の産出額割合(2018)



出所：内閣府沖縄総合事務局『第48次沖縄農林水産統計年報』

The US Policy

- Shift from price support to deficiency payments in 1960s
- Elimination of deficiency payments and introduction of decoupled payments in 1996
- Reintroduction of deficiency payments(counter-cyclical payments) in 2002
- Introduction of crop insurance in 2008 and elimination of decoupled and other payments in 2014

The EU Policy

- Price support in 1980s caused serious glut. Subsidised exports for its disposal caused trade dispute with the US. → UR negotiations
- Reduced cereal price support by 29 % and introduced area payments to offset the loss of farmers in 1993. → reduction of subsidised exports
- Single payment scheme from 2003

Price Support backed by Tariffs vs. Direct Payments

- Price support higher than an international price decreases demand for its own agricultural industry. Thus, Japan's farmland indispensable for food security severely declined from 6.1 million hectares to 4.5 million hectares from 1960 to 2016.
- **Direct payments to farmers do not distort the market.** They will directly address and target the real needs, such as the farmer's income and food security.

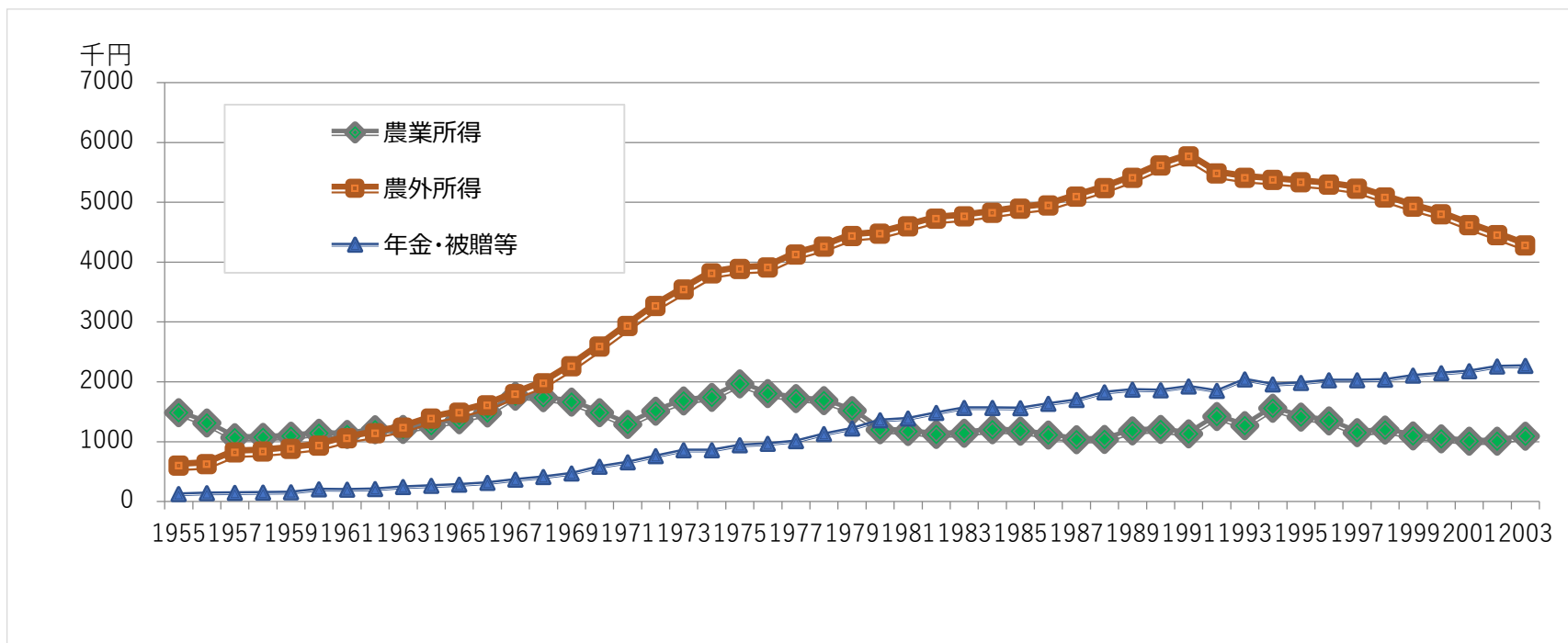
高米価で農協栄えて農業亡ぶ



我が国のあらゆる協同組合・法人の中で、JA農協のみができる**銀行、生保、損保**の兼業。

准組合員という農協のみに認められた組合員制度。

高米価政策 + [兼業所得 + 信用事業 + 准組合員] ⇒ 預金量第二位の、“**まちのみんな**”のJAバンク。

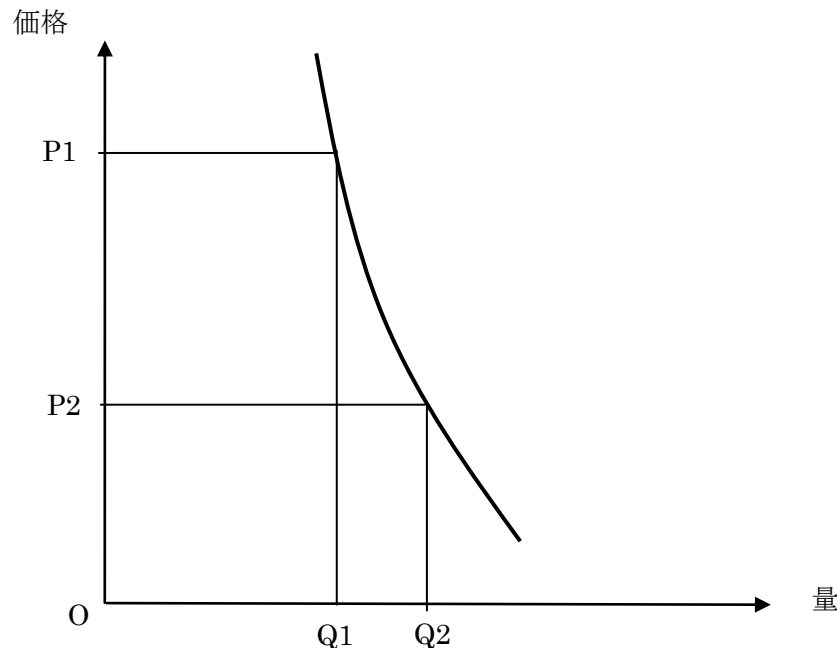


なぜ米価、減反なのか？



米の需要曲線が非弾力的で価格を下げても需要量は大きくは増加しないため、
価格に需要量を乗じた売上高は価格低下により減少する
($OP1 \times OQ1 > OP2 \times OQ2$)

農協の米販売手数料が売上高に比例的である以上、生産を縮小して価格を高く維持し、売上高を増加させたほうが、**農協経営にプラス**



The proposed reform of JAs by the deregulation committee in 2015

- Delete from the Agricultural Cooperative Law the provisions concerning the national and prefectural unions of JAs (the national union is called JA-Zenchu, the headquarters of JA's political activities) which are authorized under the law to collect money from them. This reduces JA-Zenchu's political power.
- Convert the National Federation of Agricultural Cooperative Associations (Zen-Noh), which engages in the processing and sale of agricultural produce collected from local JAs, into a joint-stock corporation. Without legal status of a cooperative it would be no longer exempted from the Anti-Monopoly Law .

A reform was made, anyway

- Initially the proposal was watered down and reform is left to the initiatives or judgments of JAs after the consultation between the government and the ruling party which is greatly influenced by JAs.
- But JAs were not completely able to control the process because the PM Abe announced substantial reform of JA-Zenchu. And it was done but with a compromise.

What was the reform?

- The government somewhat weakens the authority of JA's peak body, JA-Zenchu, to conduct audits of local cooperatives, and reorganise it into a general incorporated association like other industry organisations. But JA prefectural political federations have been intact. They can continue to collect donations from local JAs and contribute them to JA-Zenchu.
- Zen-noh is not converted into a joint-stock company, contrary to the proposal.

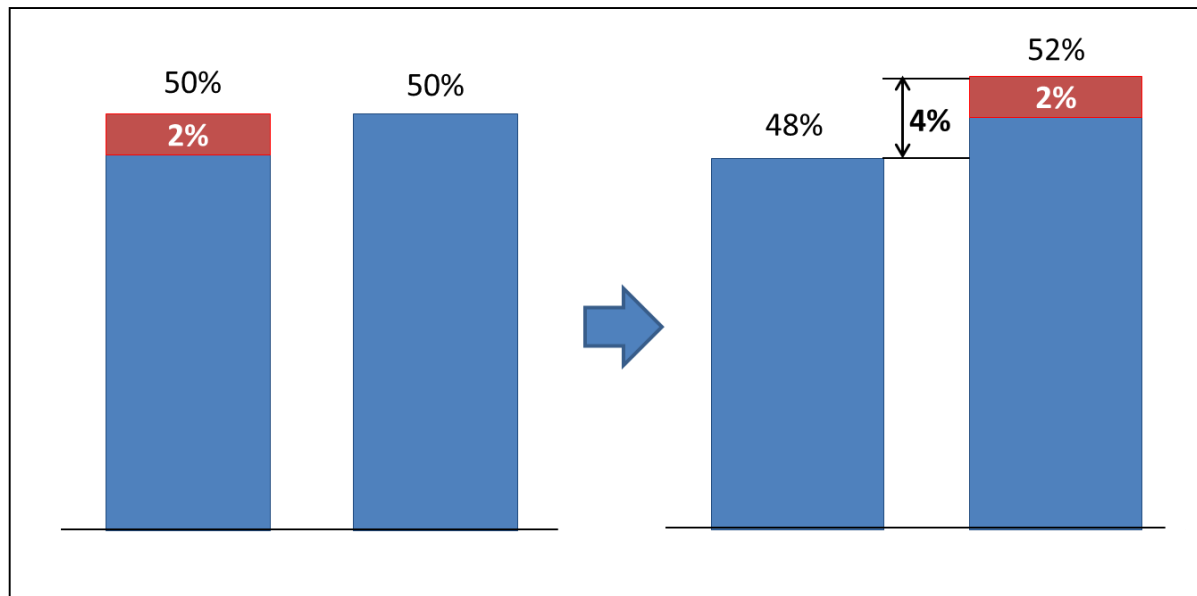
Have JAs lost their political clout?

- The Abe administration's reform of JAs in 2013 was not substantial but shocked JAs since no previous administrations had ventured to try.
- But JAs' power cannot be eliminated. In spite of a big victory in the last two Upper house elections, the ruling LDP lost most seats in Tohoku region which heavily depends on rice.
- 50% to 50% race turns out 48% to 52% race if farmers votes amount to 2 % of the electorate. Any candidate cannot ignore the small but organized votes by JAs.

農家票は減ったのに政治力増大



少数既得権者の暴力～農業票 2%でも重要



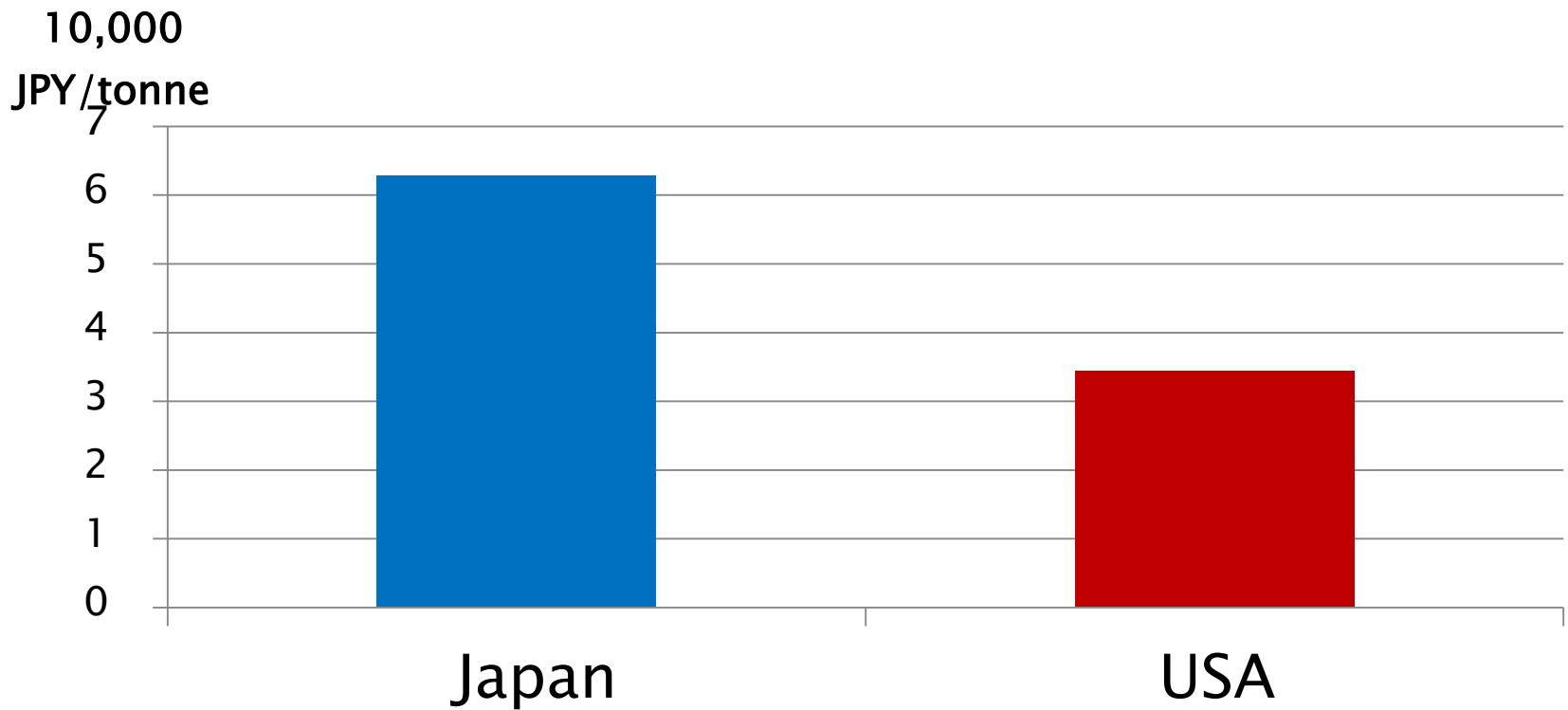
自民党への投票者のほとんどがTPP支持（減反反対）

しかし！！

2%の圧力で自民党議員のほとんどが**TPP反対（減反支持）**

Feed: Raw material is tariff-free American corn, but the product costs twice as much as the USA

Dairy feed 15-18% protein



2016年改革の評価

- TPPで関税が削減・撤廃されて、農産物価格が低下しても、コストが下がれば、所得は変わらない。
- 農業資材の大幅な内外価格差を取り上げたことに意義。→農協の独占的な市場支配に着目。
- 農家はホームセンターで買う方が農協より安いことは知っていた。しかし、今回海外との比較でも高いことが分かった。農協も農家経営を圧迫し独占的利益を得ていたことが、明らかになった以上、対応せざるを得ない？

望ましい農協改革



- **一人一票制**の見直し（今は兼業も専業も同じ発言権）、海外では**新世代農協**が活躍
- 農協**正組合員資格**の見直し（今はコメ販売額10万円でも正組合員）
- 全農を株式会社化して**独禁法適用**（規制改革会議）
- 正組合員467万人、**准組合員**517万人。本来、准組合員を持つJA農協は独禁法の適用除外を受けない→**農協法第8条廃止**→**准組合員制度の廃止か独禁法の適用か**
- 現在のJAを信用・共済事業を行う**地域協同組合**として**再編**。農業は自主的に設立される**専門農協**が担当 = 准組合員や員外利用廃止。
- 詳細は「いま蘇る柳田國男の農政改革」第11章参照

T P P と農政

- 農協は関税を撤廃して何もしなければ農業は壊滅すると主張。～しかし、米農業より生産額の多い野菜・果樹の関税は数%に過ぎない。また、アメリカやEUも直接支払いという財政援助で国際競争している。日本だけ鎧なしで競争する必要はない。
- 農水省4兆1千億円の誇大被害－関税撤廃しても2500億円の追加財政支援で十分。米について必要な場合も対象農家を限定すれば、財政支出は少なくて済む。
- 関税は独占（カルテル）の母→関税撤廃すると減反は廃止。2千億円の減反補助金を自由化対策に活用できる。

TPP反対論の構図



- UR交渉時と違い、多くの世論調査で、**農林漁業者のうち反対は約5割のみ、賛成は2割程度も存在。**
- 専業農家はTPP賛成。
 - 関税撤廃、農産物価格低下⇒直接支払いを行えば、農家は困らない。
 - 秋田の米農家「**米の関税は撤廃してほしい**」
- しかし、価格に応じて販売手数料収入が決まる農協は影響を受ける。



本当は“TPPと農業問題”ではなく“TPPと農協問題”

TPPと日本の農業問題



- コメ、麦、乳製品、砂糖は関税維持
 - コメと乳製品は輸入枠の拡大
 - 麦は枠内課徴金の引き下げ
 - 牛肉・豚肉は関税の引き下げ＋セーフガードで対応



代償として、アメリカの**2.5%の自動車関税撤廃に25年**を要す
(フォードCEO「日本の自動車業界に1billion\$のギフト」)

→全体のレベルを下げた

TPPと牛肉



- 91年に輸入数量制限を止めて自由化、関税は当初の70%から、ほぼ半分の38.5%に削減。
 - **和牛 + F1の生産は拡大**（18万トン⇒24万トン）。
- **和牛受精卵移植**が普及。
- 2012年から**為替レートは30～40%も円安**。2012年に100円で輸入された牛肉は38.5%の関税をかけられて、138.5円で国内に入っていた。その牛肉は関税がなくても、今の為替レートでは130～140円で輸入される。9%の関税があれば十分。

残念な日本の通商交渉



- 自動車関税引き上げに怯え
⇒二国間交渉受入れ、しかもTPP以上の農産物譲歩を防止することを出発点に = TPP並みの譲歩を最初から認めた。
- 秋の臨時国会での国会承認をアメリカに約束
- 自動車関税引き上げがほとんど消滅した後（EUは交渉に入らず）もアメリカの農産物解放要求 受け入れ（同じ状況のEUと大きな差）、トウモロコシの買い付け増加も約束
⇔アメリカは自動車でTPP並みの譲歩すら認めない
（自動車と部品は長期検討？ 少なくとも来年の選挙前はない）
- アメリカ連邦議会はサービス、投資などを含む包括的な通商合意でなければ承認しない
⇒アメリカは議会承認が不要な合意しかしない
～大きな関税削減（トラック25%）には議会承認必要
⇒日本だけが国会承認が必要な協定に

**これでアメリカのTPP復帰は不可能に
（民主党政権になっても？）**

Compensatory measures for Farmers

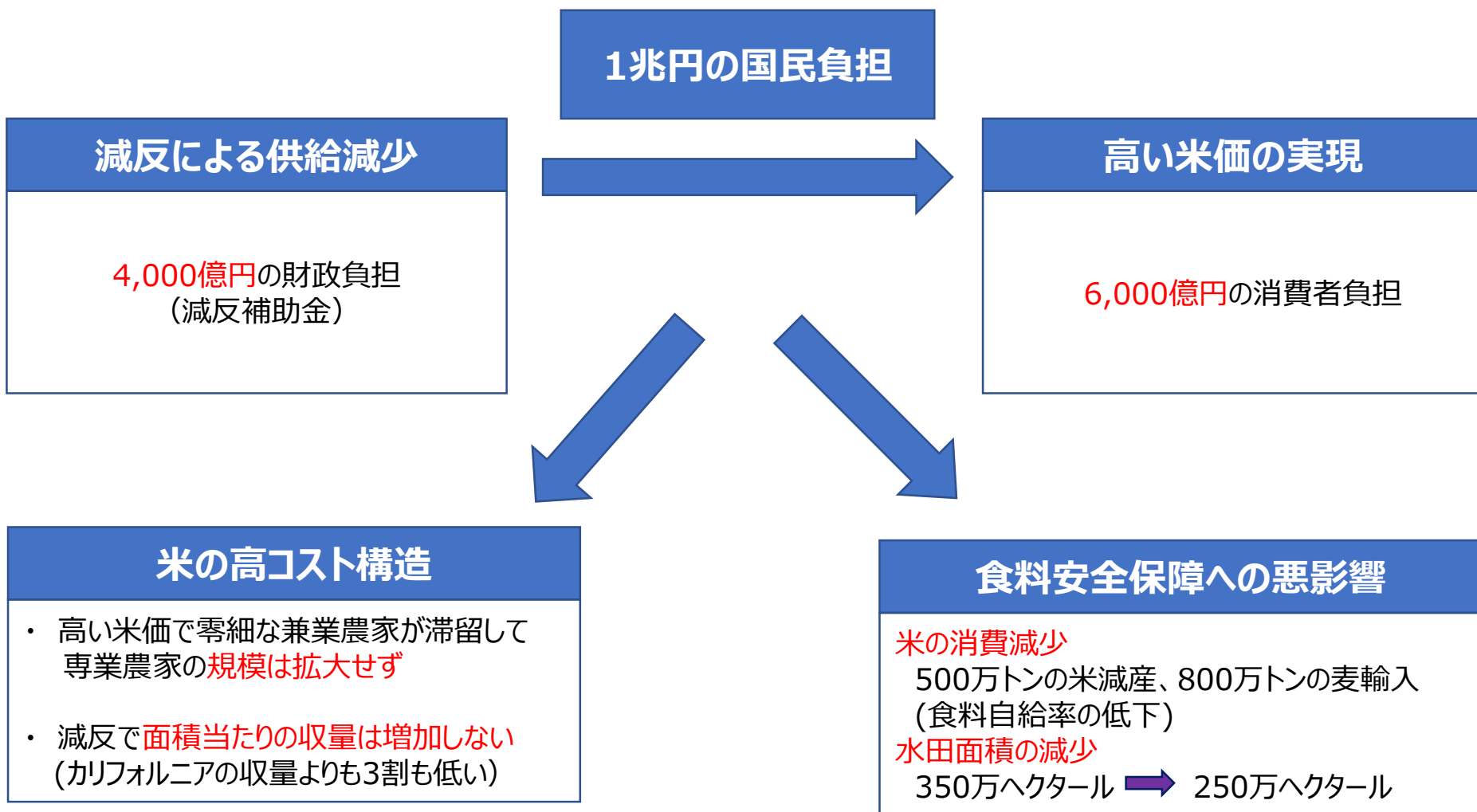
- The Japanese government has spent some 300 billion yen (US\$ 2.7 billion) a year for measures designed to compensate farmers who are ostensibly affected by the TPP, to which the US was originally a party. The Japanese government insists that, in the latest Japan-US FTA, it limited its concessions on farm tariff cuts within the levels agreed on in the TPP.
- If that is the case, no additional measures are necessary. Yet the government plans to implement further steps in addition to the measures already taken following the TPP negotiation process.

次の交渉



- トランプは、今回の貿易協定を「第一段階」と位置付けた上で、「かなり近い将来（サービス貿易や投資などを含む）最終的な包括協定にしたい」との期待を表明。
- 日米共同声明には「日米両国は、（中略）互恵的で公正かつ相互的な貿易を促進するため、関税や他の貿易上の制約、サービス貿易や投資に係る障壁、その他の課題についての交渉を開始する意図である」と明記。
- 次の段階以降の交渉では、農産物関税というカードはもう使えない。

コメ農政の構図

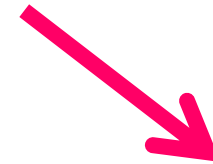


所得 = 売上額 (価格 × 生産量) - コスト

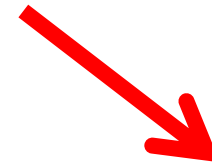
コストダウンの方法



トン当たりのコスト



コスト/ヘクタール

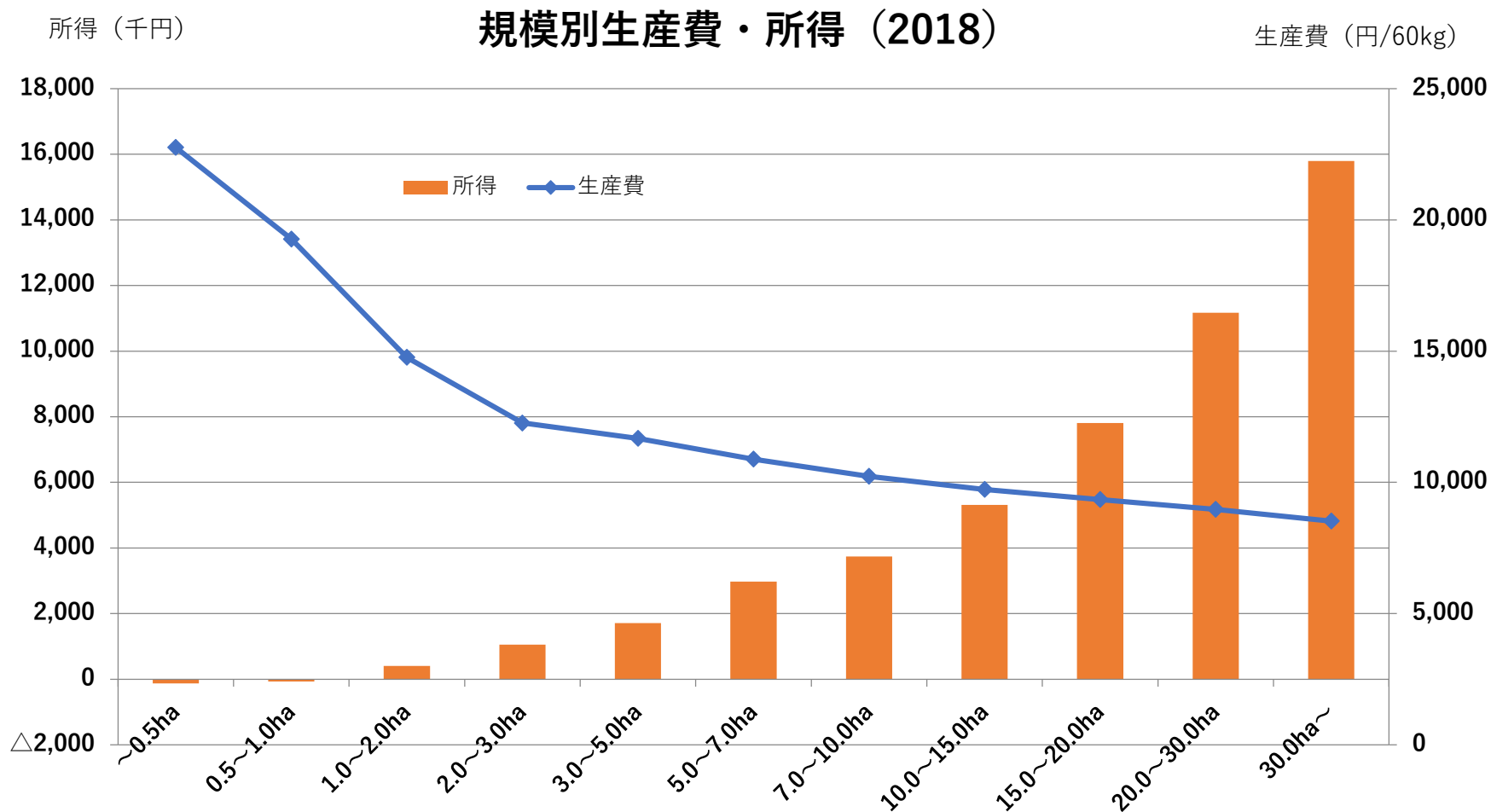


=

収量/ヘクタール

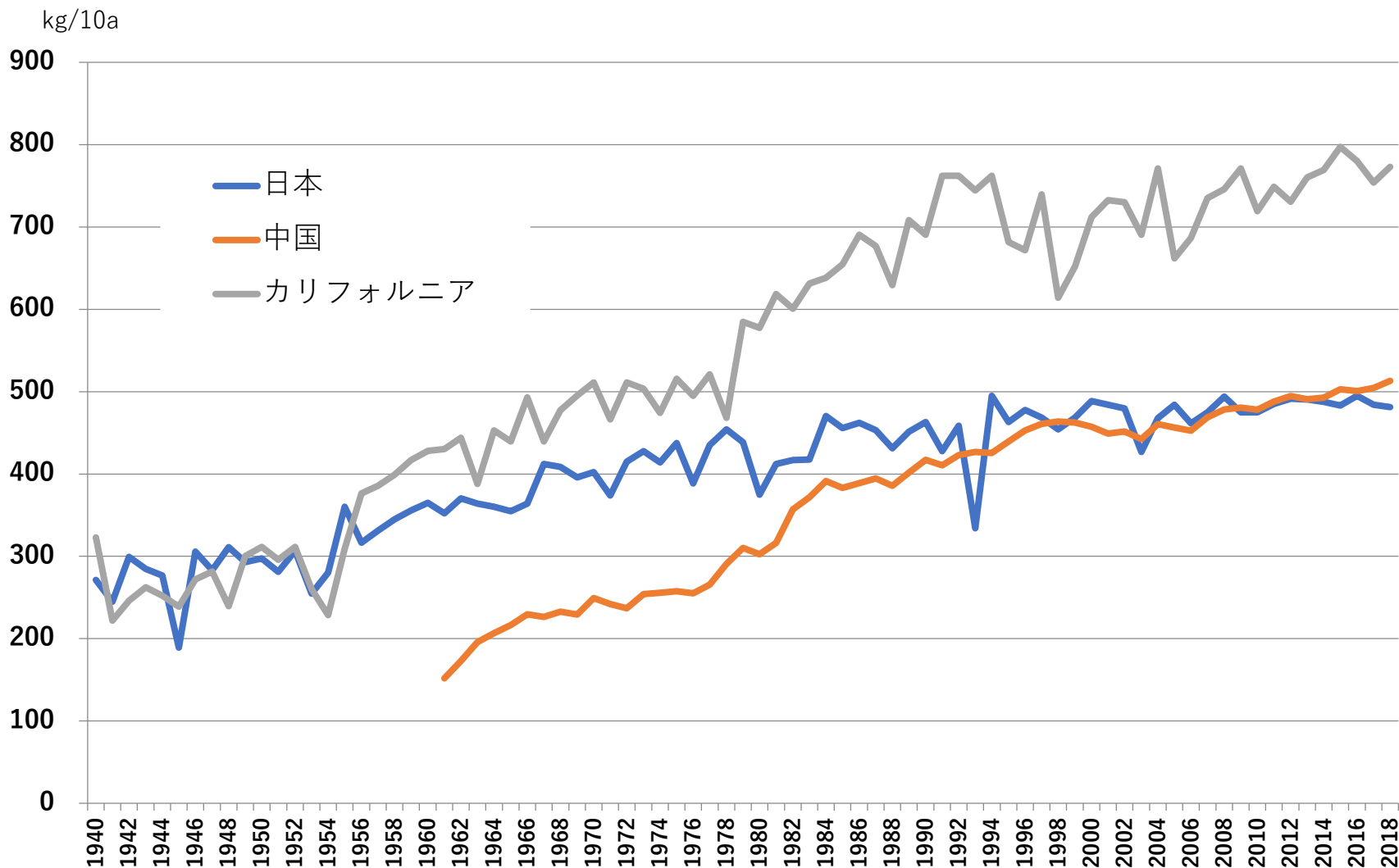


米の規模別生産費と所得



出典：平成30年農業経営統計調査より作成

減反で単収（生産性）向上停滞

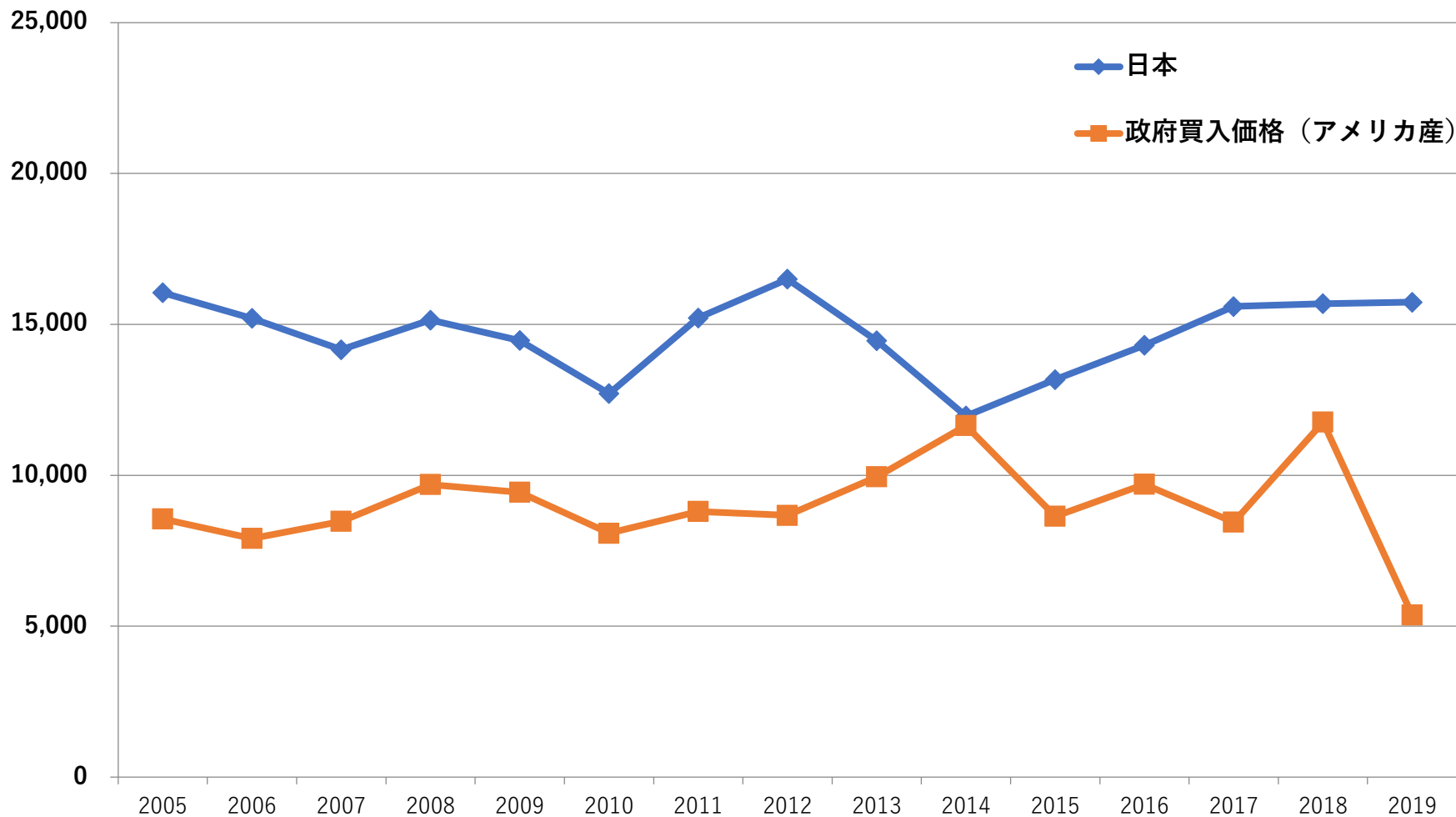


出所：FAOSTAT

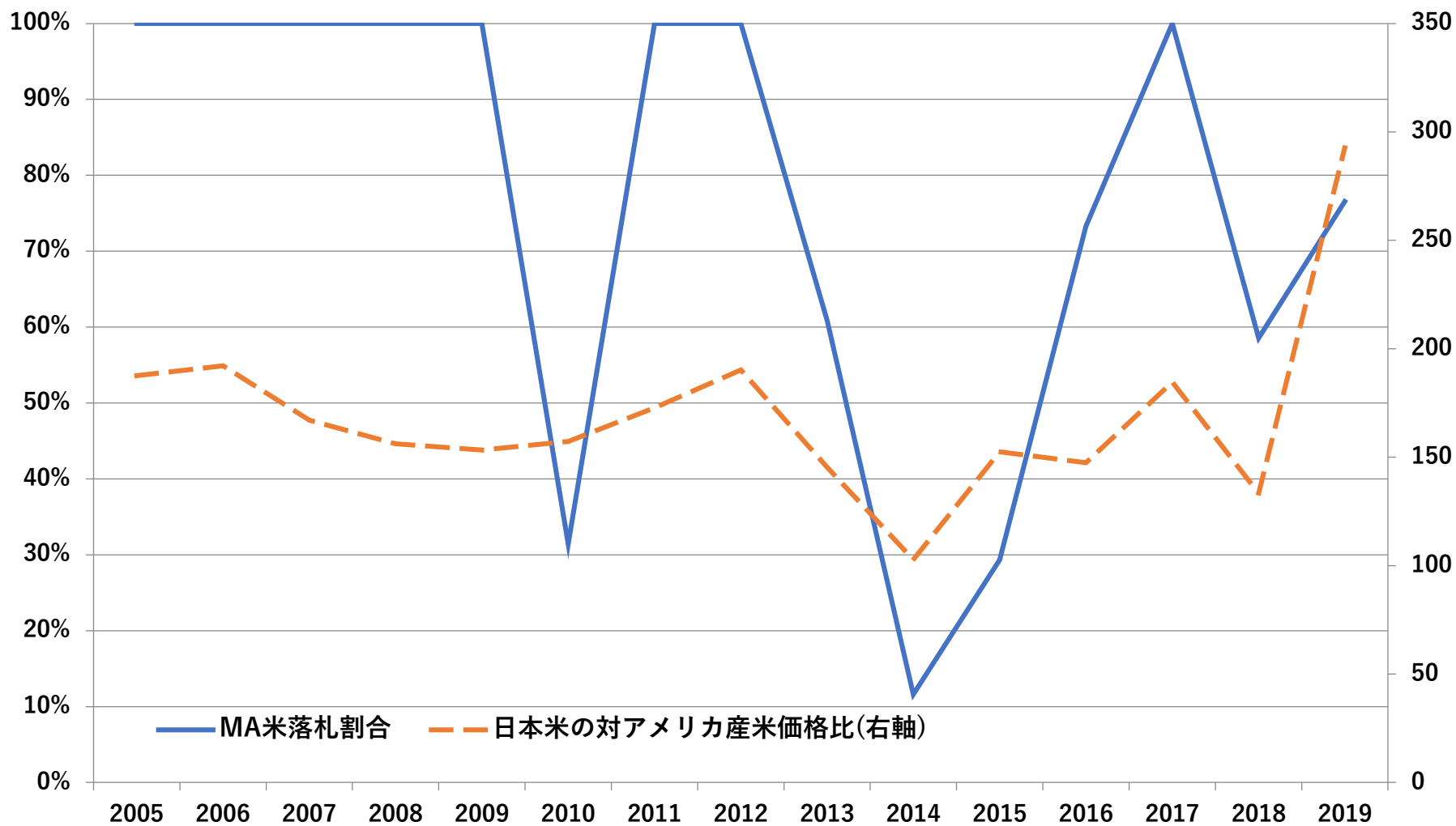
米の内外価格差はいったん消えたが？



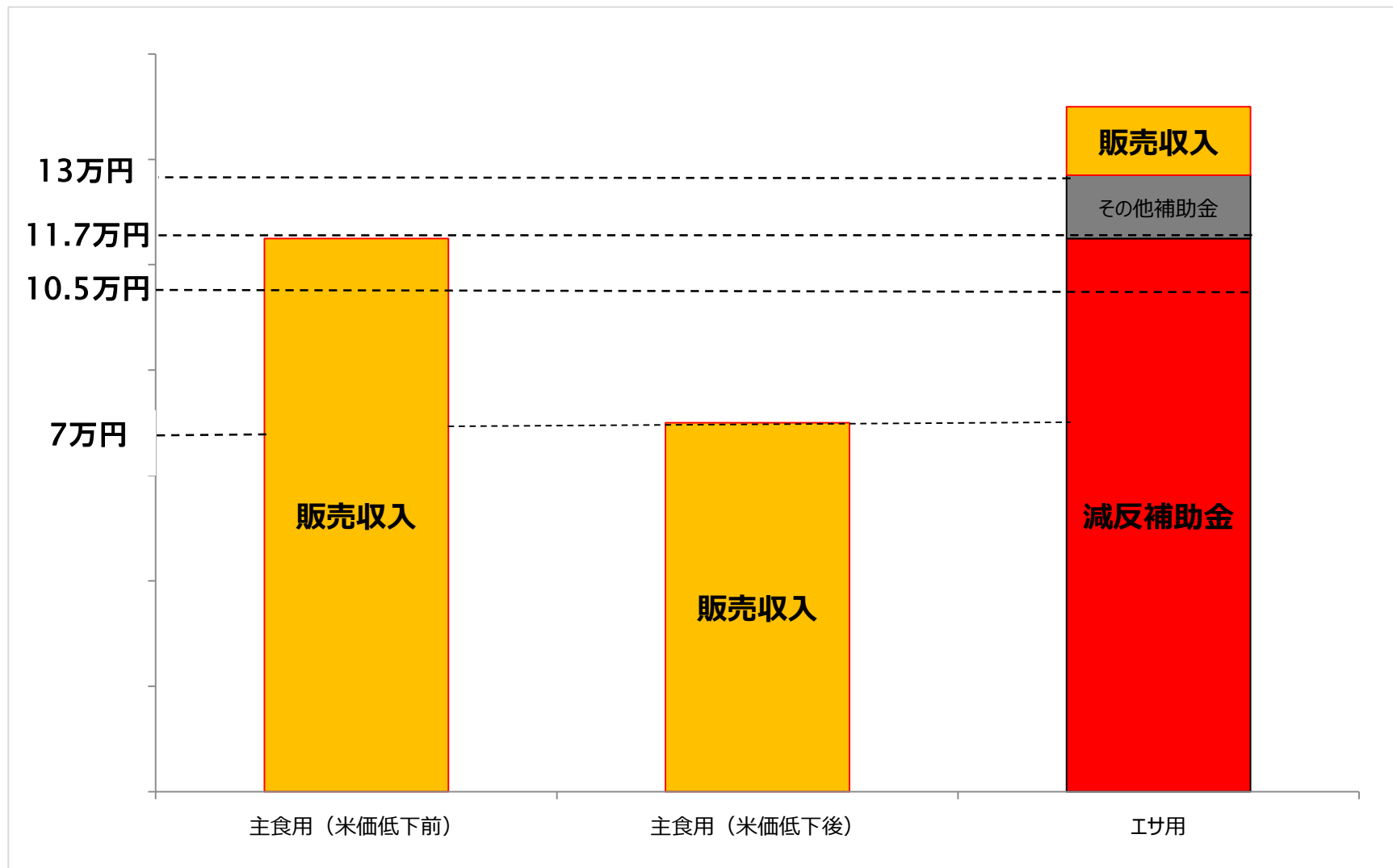
米価の推移



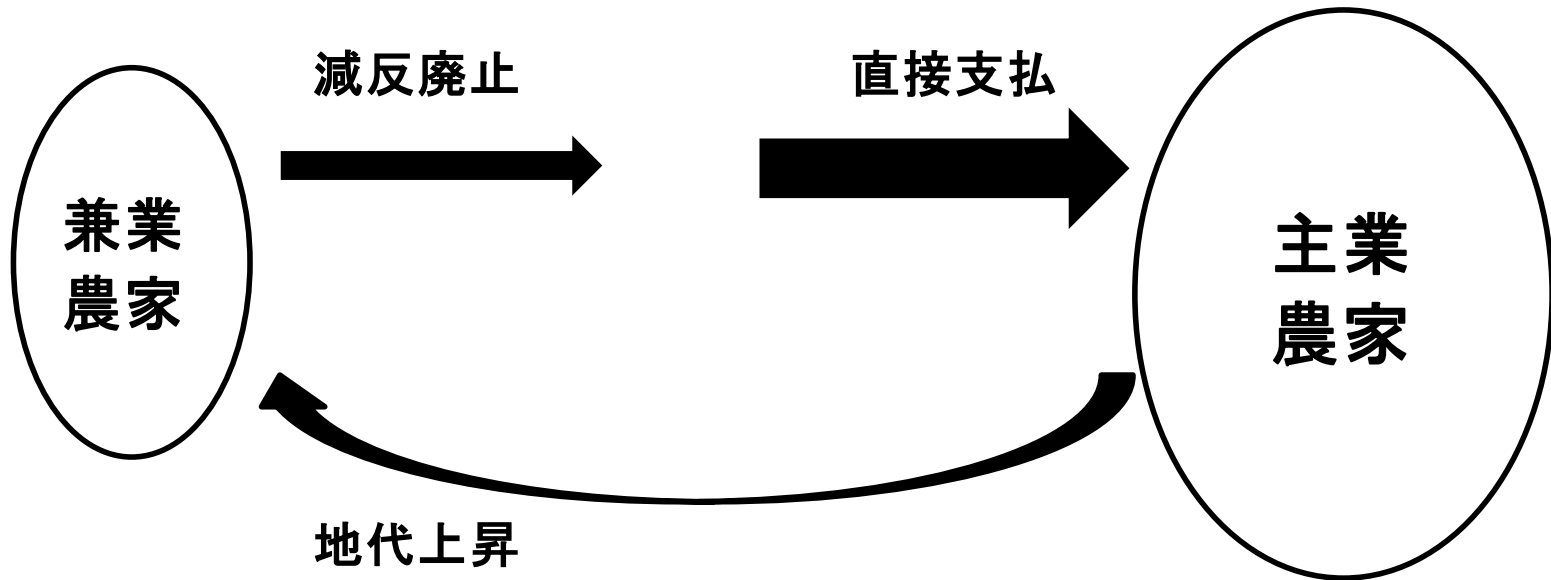
MA米落札割合と日米コメ価格比率の推移



減反廃止はフェイクニュース 主食用とエサ用の収入比較



米政策の改革案



改革の効果



- 商社が減反廃止後価格 7 0 0 0 円で買い付け輸出に回すと価格は輸出価格の 1 万 3 0 0 0 円まで上昇。翌年の米生産は拡大。さらに減反廃止による収量の高い米作付で、米生産は1500万トン以上、輸出は量で750万トン、金額では 1 . 5 兆円。
- 主業農家に、現行 1 万 4 0 0 0 円と 1 万 3 0 0 0 円との差 1 0 0 0 円を補てん、対象数量は生産量の4割300万トン、所要額500億円。現在減反に納税者（財政）が負担している4000億円を大幅に下回る。

日本農業は規模が小さく競争力はないので関税が必要なのか？



農家一戸あたりの経営面積

日本	アメリカ	オーストラリア		
2.87ha	179.7ha	4471.3ha		
1	:	63	:	1558

確かに、規模は重要だが……

①土地生産性 = 作物や単収の違いを無視

(世界最大の農産物輸出国アメリカもオーストラリアの17分の1、オーストラリアの小麦単収は英国の4分の1以下)

②もっとも重要なのは品質の違い

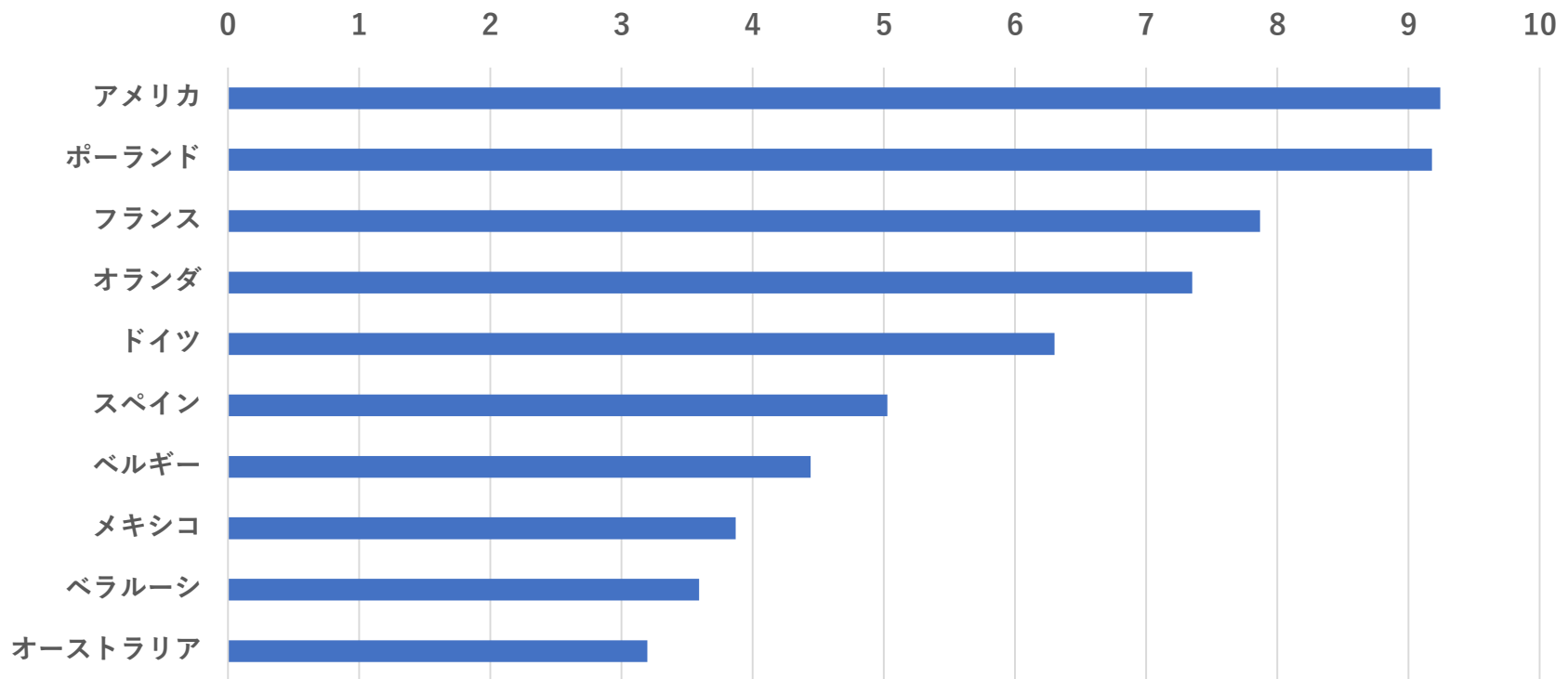
日本農業に競争力はない、 だから保護が必要？

- 品質の劣る海外の農産物の価格と比較して競争力がないと主張
～インドのタタ・モーターズの超低価格車と比較してベンツに
競争力がないと言えるのか？ **米という商品はない！**
- しかし、日本の農産物生産コストは**政策により歪められたコス
ト**～減反政策で稲作の規模が拡大できない、単収も増えない→
減反を止めればコストは下がる。
- また、重要なのは**平均費用ではなくて限界費用＝価格**（山下
「農業ビッグバンの経済学」P92～93参照）

産業内貿易" **intra-industry trade** " 牛肉（輸出）

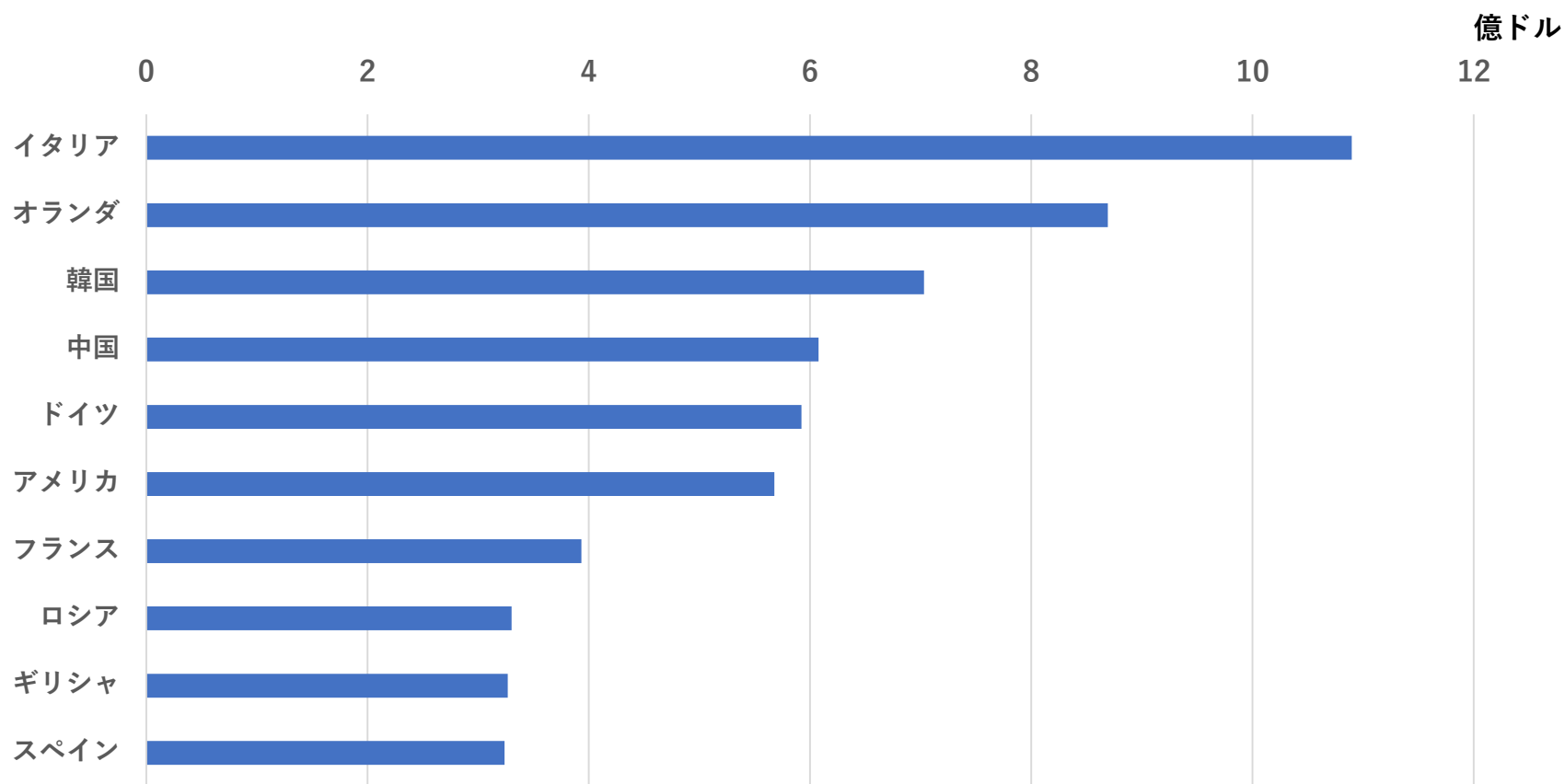
牛肉輸出額（2017年）

億ドル

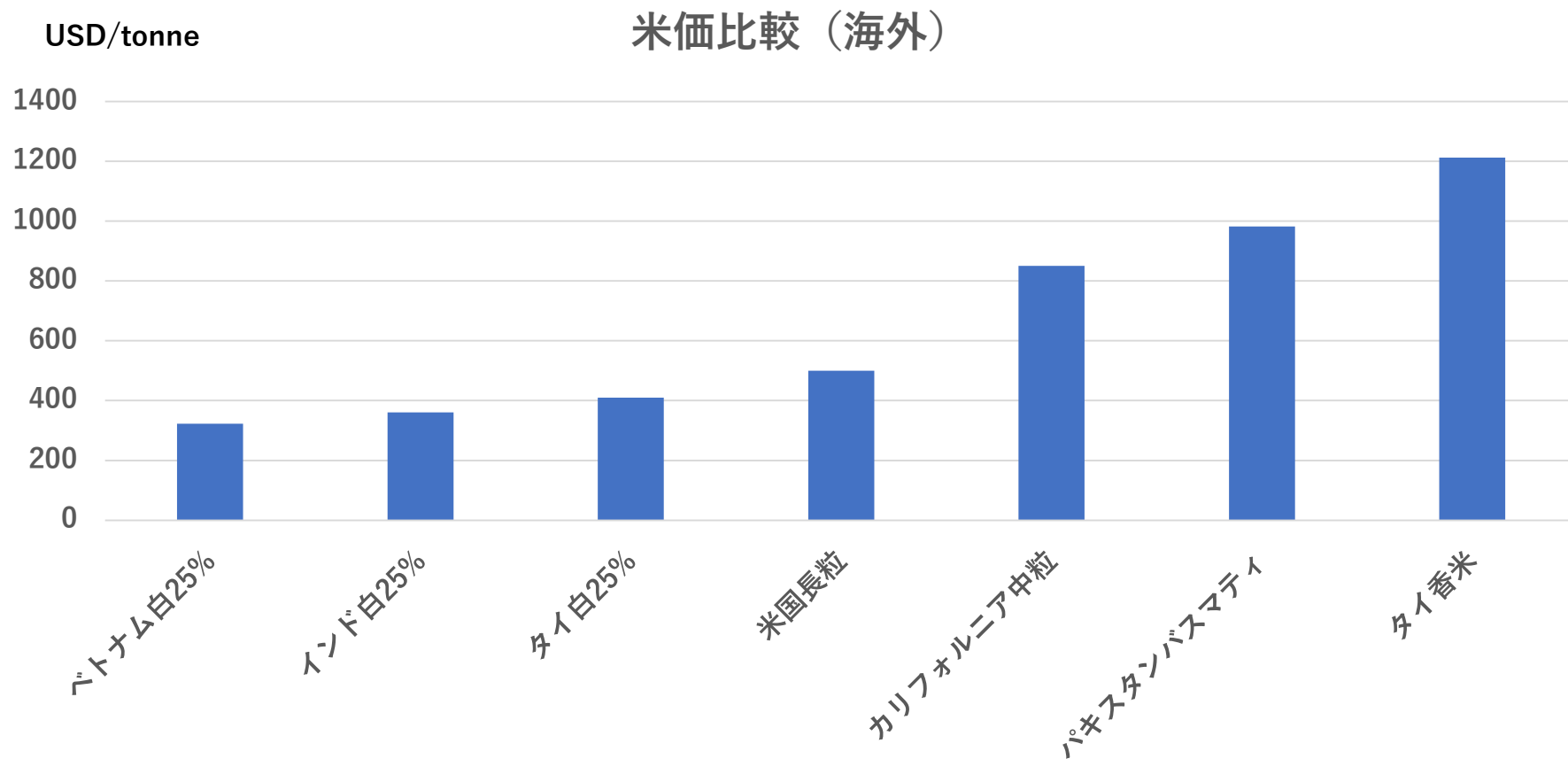


牛肉（輸入）

牛肉輸入額（2017年）

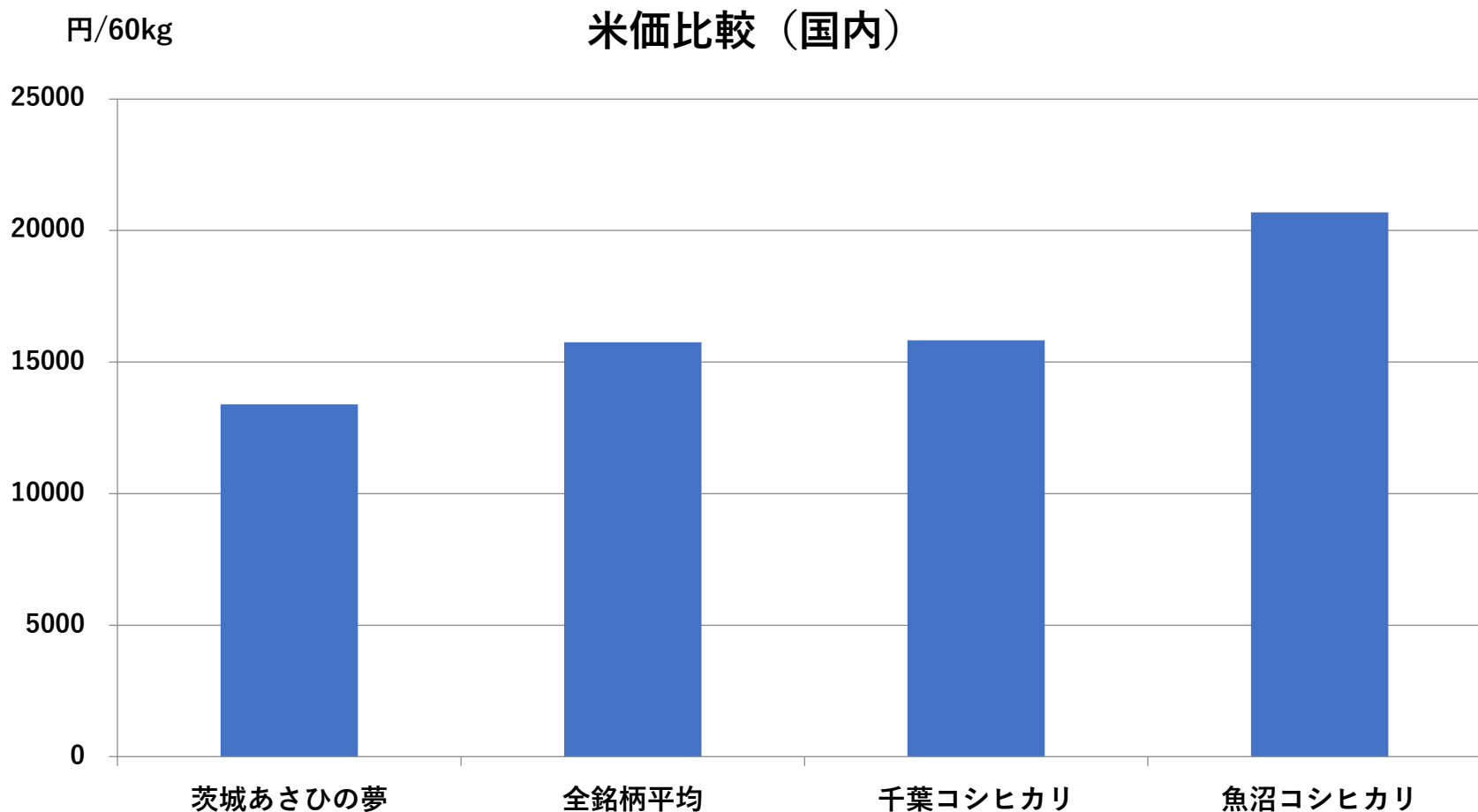


米という商品はない！（海外）

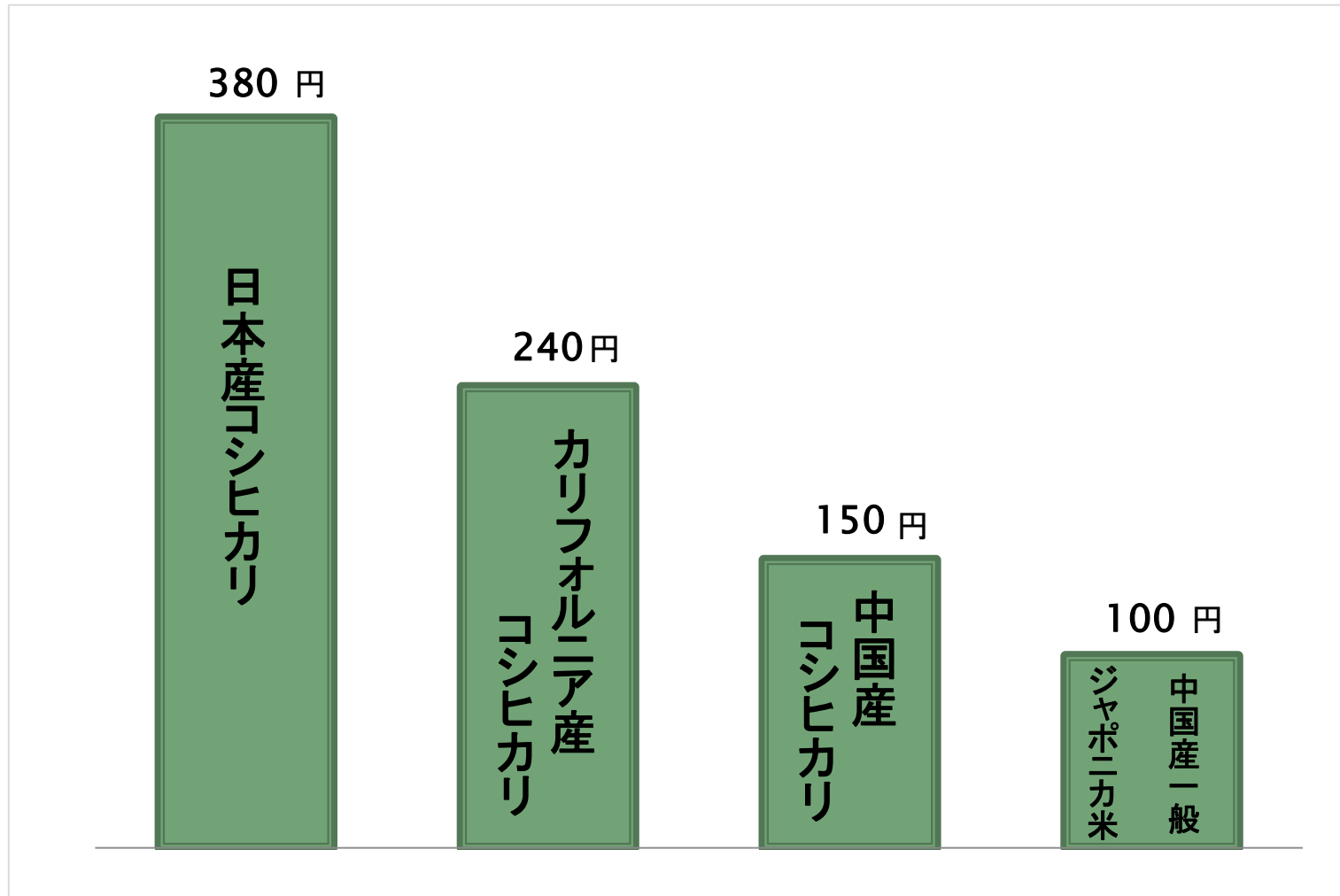


出所：FAO Rice Price Update

国内米価



香港でのコメ評価（1kgあたり）

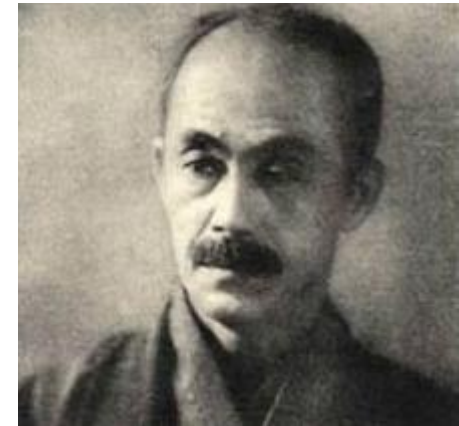


柳田國男～関税・価格か構造改革か～



旧国（日本）の農業のとうてい土地広き新国（アメリカ）のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり。

吾人は所謂**農事の改良**を以て最急の国是と為せる現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、何の暇ありてか世界の大勢に覚醒し、**農事の改良**に奮起することを為さん



柳田國男の理想とした農業



まことに斯邦の前程につきて、表情憂苦の禁ずるあたわざるものあればなり。全篇数万語散漫にしてなお意を尽くすことを得ず。しかれども言わんと欲するところ要するに左のごときのみ。……

農をもって安全にしてかつ快活なる一職業となすことは、目下の急務にしてさらに帝国の基礎を強固にするの道なり。『**日本は農国なり**』という語をして農業の繁栄する国という意味ならしめよ。**困窮する過小農の充満する国といふ意味ならしむるなかれ**。ただかくのごときのみ。

(中農養成策)

人口減少時代に競争力強化は不可欠



- 米の生産量は1994年1200万トン
→2017年735万トンへ3分の1以上も減少。
- 高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小。
→**輸出**が不可欠



- ① **価格競争力向上**は大前提。(不思議な農水省)
- ② 輸出先国の国内価格から輸出先国の関税や輸送コストを引いた価格を下回って輸出することが必要。(輸入関税撤廃以上の価格低下が必要)
- ③ 輸出先国の関税を引き下げられる **T P P などの自由貿易協定**を結べばさらに輸出が容易。

1961年農業基本法を作った 東畑精一と小倉武一

- 「営農に依存して生計をたてる人々の数を相対的に減少して日本の農村問題の経済的解決法がある。政治家の心の中に執拗に存在する農本主義の存在こそが農業をして経済的に国の本となしえない理由である」
- 「農本主義は今でも活きている。農民層は、国の本とかいうよりも、農協系統組織の存立の基盤であり、農村議員の選出基盤であるからである」

農地法が妨害する後継者確保



自作農主義から、農家が法人成りをしたような株式会社
が原則（株式の譲渡制限、議決権のうち農業
従事者等が1/2以上、その他の者は1/2未満）

→若者のベンチャー株式会社による参入は困難。

- 資本金一定額（例えば1千万円）未満の株式会社については農地取得を自由にすべき
- 抜本的な改革案は、ヨーロッパ並みの**ゾーニング**
制度の確立と農地法廃止

企業が参入すると農業は活性化できる？



7割程度が赤字（2012年日本政策金融公庫調べ）



なぜ、オムロンは撤退し、カゴメは10年たっても黒字化できないのか？その一方で、なぜ普通の農家が利益を上げているのか？

© dak

「株式会社は農業には向かない」

（2001年丹羽・伊藤忠会長（当時）農水省での講演）



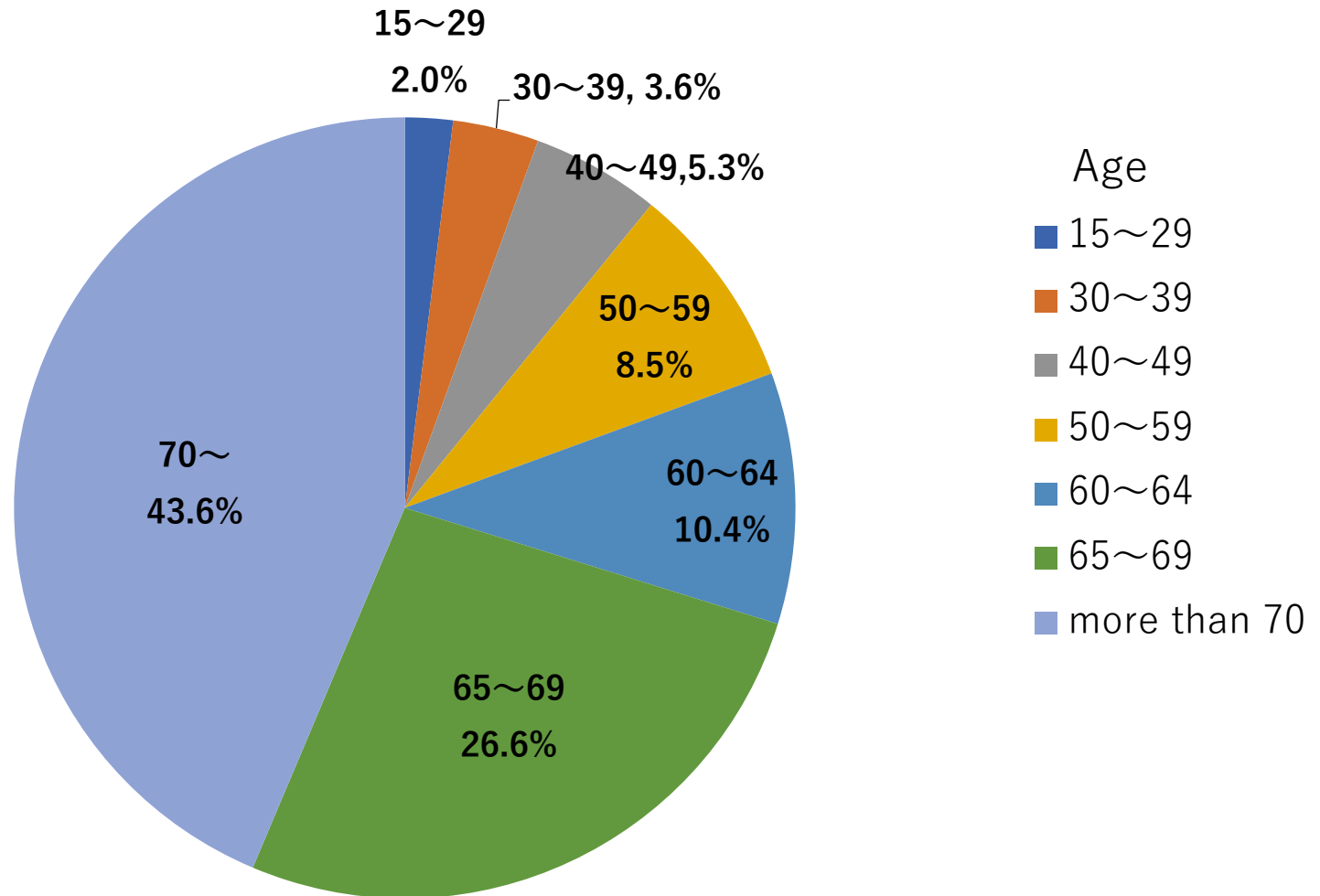
あなたは、ハウス栽培を担当する現場のサラリーマンで、東京に上司がいます。夜中に台風が吹きました。対策を講じないと、数千万円もするハウスの鉄骨ごと、中に栽培しているトマトもやられてしまいます。どうしますか？

© dak

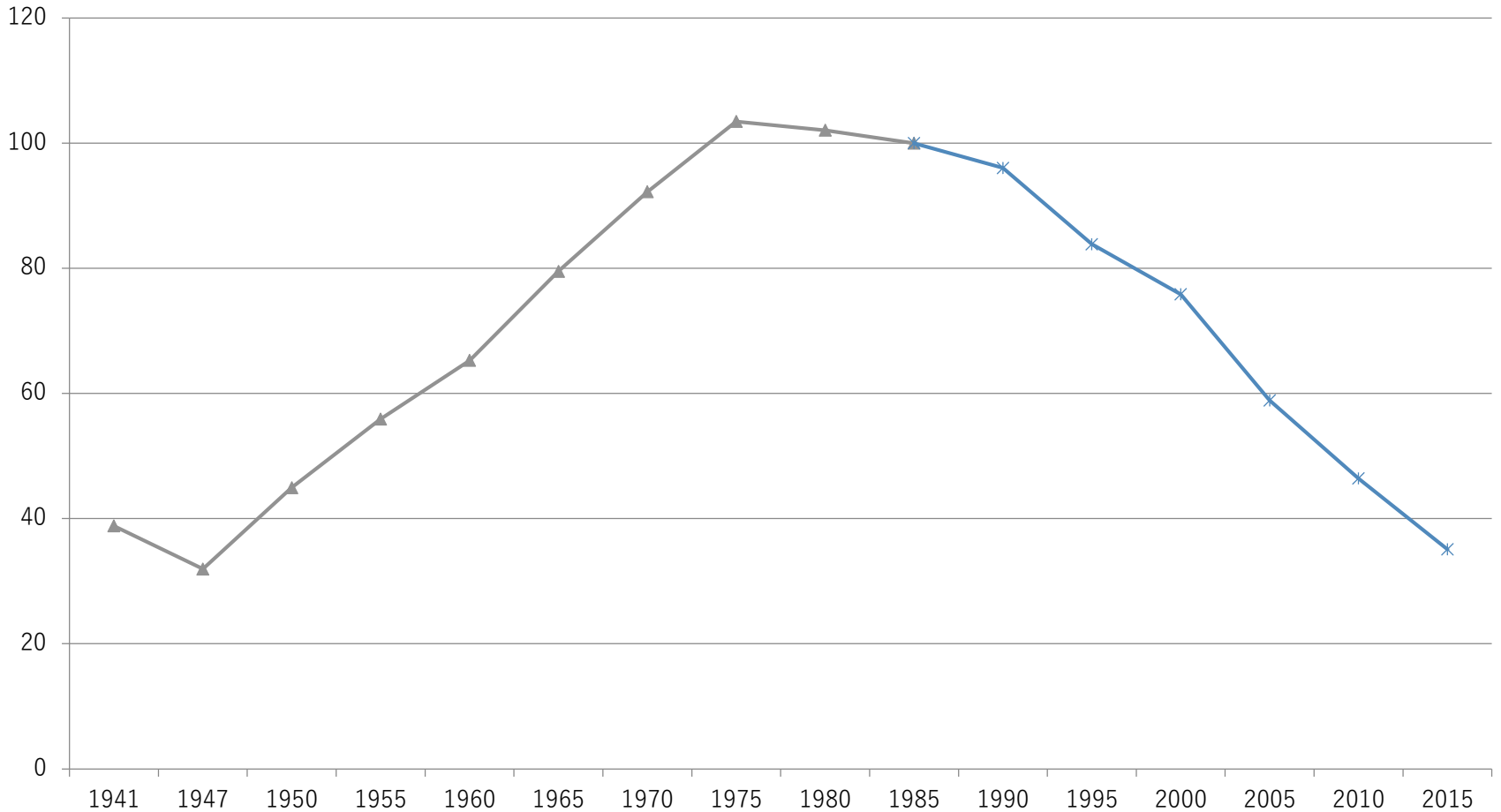
農業経営と似ているのは病院経営

Some Silver Linings

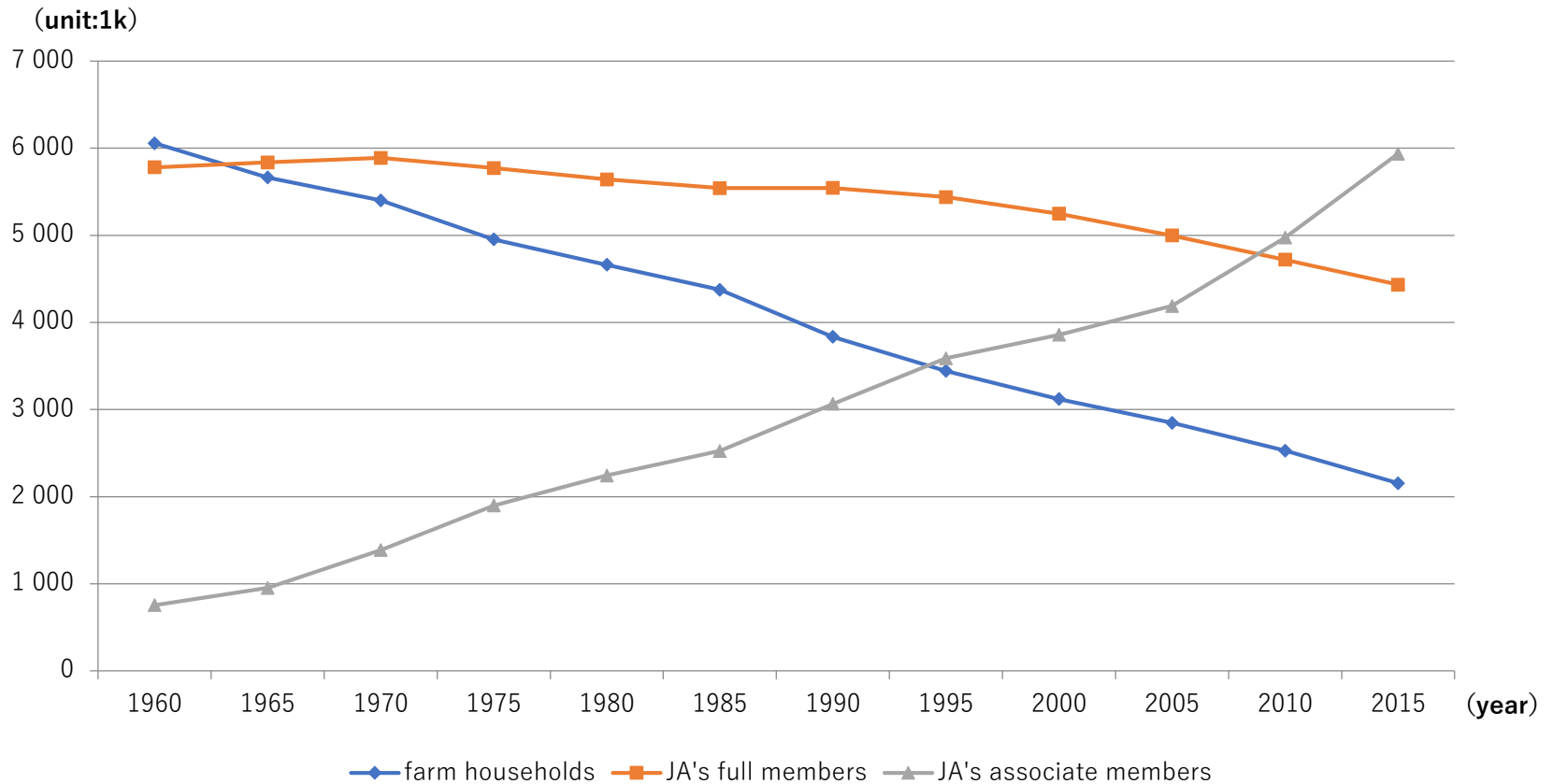
(1) More than 60% of farmers are older than 65



(2) The number of part-time farmers (1985=100)



(3) The number of farm households and JA's full and associate members



Things will be better for reform

- Recently the average farm size began to increase since the farming population is aging and decreasing.
- The decrease of part time farmers will shaken the political and economic foundations of JAS.
- IT or AI technology cannot be fully utilized by part time farmers. Full time farmers will increase their competitive advantage over part time farmers.

農政トライアングルの綻び

- 自民党・農林族議員は食料自給率目標を掲げることに反対。20年以上かけても向上しないどころか、低下。⇒選挙民に説明がつかない。
- 農水省・農協～低い食料自給率は農業保護の口実、上がったらず都合
- 農水省は農林族議員の意向を無視できず。⇒飼料自給を無視した自給率を提案
- 農協は反対－飼料自給向上の主張がなくなれば、エサ米への減反補助金をカットされてしまう、何より減反による高米価維持が農協にとって重要。

地方創生は可能か？



成功した日本の地域政策⇔中国の三農問題

なぜ今機能しないのか？

原因

- ①人口停滞・減少による地域需要の減少
- ②日本経済の構造変化～製造業のシェア2割切る

対応

- A. 対人口減少問題⇔どこに需要がある？
- B. 対サービス化（生産と消費の同時性）
⇔人口集積をどう実現するか？ 産業から人か、人から産業か？
観光だけがサービス産業なのか？

アメリカでなぜ地方は元気なのか？

破産したデトロイト⇔伸びるヒューストン、ピッツバーグ

都市圏	人口 (万人)	特徴的な産業	野球チーム		アメリカン フットボール チーム
			ナショナル リーグ	アメリカン リーグ	
ニューヨーク	1,957	金融（ウォール街）、 メディア、 エンターテインメント	メッツ	ヤンキース	ジェッツ ジャイアンツ
ロサンゼルス	1,283	石油化学、 航空・宇宙・半導体、 エンターテインメント	ドジャース	エンジェルス	
シカゴ	946	重化学、鉄鋼業、 食品工業	カブス	ホワイトソックス	ベアーズ
ダラス	643	石油化学、軍事、 情報・エレクトロニクス		レンジャーズ	カウボーイズ
ヒューストン	592	エネルギー、 生命医学、 航空・宇宙		アストロズ	テキサンズ
アトランタ	529	運輸、通信、流通	ブレーブス		ファルコンズ
ボストン	455	教育、観光業、 ハイテク		レッドソックス	ペイトリオッツ
サンフランシスコ	434	ハイテク（シリコン・バレー）	ジャイアンツ	アスレチックス	フォーティナ イナーズ、 レイダーズ
デトロイト	430	自動車		タイガース	ライオンズ
シアトル	344	航空機、 ハイテク		マリナーズ	シーホークス
ピッツバーグ	236	ロボット、生命医学、 核工学、保険・金融	パイレーツ		スティーラーズ
注：	都市圏は大都市統計地域（MSA）で示されたものである				

興業意見・前田正名の町村是運動

- 調査の目的は、事実そのものを取り扱い、無用な意見を排除することにあるのであり、**問題に取り組むには、現状を明らかにして原因を精査したうえで、解答を提示すべき**であると主張
- 1897年から1920年ころにかけて、町村の実態調査を行うことにより、その勧業方針（“町村是”といった）を作成し、町村是をもとに、郡是、県是を作り、それらを積み上げて国是を作り上げていこうという全国的な運動が展開
- 波多野鶴吉は、何鹿（いかるが）郡（現京都府綾部市）の発展のために、農家に養蚕を奨励することが「郡是」であると考え、養蚕業振興を目的とする「郡是製糸」を設立

柳田國男の批判

- **自治とは決して形式の名ではありません。**町村の経済事情が千差万様だとしますれば、多数に適用して 差し支えぬような外部の判断では、常に不十分不安心であることは明白であります。
- 村是調査書には一つの模型がありまして、しかも疑いを抱く者自身が集って討議した決議録ではなく、一種製図師のような専門家が村々を頼まれてあるき、また監察庁から様式を示して算盤と筆とで空欄に記入させたようなものが多い
- **真正の村是非は村全体の協議によるか、少なくとも当局者自身の手で作成せねばなりません。**
(注：これをやれば成功するという地域振興策・農業政策はない)

参考文献



- 「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書（2018年1月）
- 「TPPが日本農業を強くする」日本経済新聞出版社2016年
- 「バターが買えない不都合な真実」幻冬舎新書2016年
- 「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社2015年
- 「農協解体」宝島社2014年